

教育委員会の点検・評価について

上記の議案を提出する。

令和 2 年 8 月 6 日

提出者 立川市教育委員会
教育長 小町 邦彦

理 由

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定による。

教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価に関する報告書
(平成 31 年度分)

令和 2 年 8 月
立川市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 26 条第 1 項の規定に基づき、平成 31 年度における教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果について報告します。

令和 2 年 8 月

立川市教育委員会

目 次

立川市教育委員会の教育目標	1
令和2年度 教育委員会点検・評価の基本方針	2
令和2年度 教育委員会点検・評価の活動・施策一覧	4
I 教育委員会活動の点検・評価	5
1 教育委員会の会議の運営に関する事	6
2 教育委員会の会議の公開等に関する事	7
3 教育委員会と事務局との連携に関する事	8
4 教育委員会と市長との連携に関する事	9
5 教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関する事	10
6 教育委員会による学校訪問、視察等に関する事	11
活動の実績	12
II 教育委員会施策の点検・評価	15
＜第2次学校教育振興基本計画＞	
1 学力向上	16
2 豊かな心を育むための教育の推進	20
3 体力の向上と健康づくりの促進	24
3-2 体力の向上と健康づくりの促進（質の高い学校給食の提供）	28
4 特別支援教育の推進	30
5 学校運営の充実	32
6 教育環境の整備	34
7 ネットワーク型の学校経営システムの構築	36
8 小中連携の推進	38
9 児童・生徒の安全・安心の確保	40
＜第5次生涯学習推進計画＞	
10 いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	42
11 市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	48
12 地域人材と学習施設の有効活用	50
＜第2次図書館基本計画＞	
13 資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	56
14 図書館サービスの拡充	58
15 図書館の効果的な運営	60

＜第3次子ども読書活動推進計画＞

16 家庭や地域での取組	64
17 学校と学校図書館の取組	66
18 立川市図書館の取組	70
19 ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	72
令和2年度（平成31年度実績分）教育委員会点検・評価 年度別評価一覧	74

立川市教育委員会の教育目標

立川市教育委員会は、教育基本法の本質にのっとり、公共の本質を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間の育成と、新しい文化の創造を目指す。

本市のまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現のために、生命尊重と人間尊重の本質を基調とし、家庭教育、学校教育及び社会教育の緊密な連携のもとに、すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会の実現と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することを願う

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとづくり

に向けた教育を推進する。

(平成 27 年 4 月 16 日立川市教育委員会決定)

令和2年度 教育委員会点検・評価の基本方針

1 趣 旨

すべての市民が生涯を通じて自主的に学び、充実した人生を送ることができる生涯学習社会と、子どもたちが心身ともに健康で知性に富み、道徳心と体力を育み、人間性豊かに成長することをめざした「教育目標」の実現に向け、本市教育委員会は積極的な教育行政を展開しているところである。

そして、今後も市民の信頼に応えることのできる教育を継続的に展開していくためには、教育目標に掲げている5つのひとつづくり（下記）に向けて、教育行政が的確かつ有効に執行されているか、評価し検証していく取組が必要である。

また、平成20年4月には、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について自ら点検・評価すること」が義務付けられている。

以上のことから、教育委員会が自ら教育行政についての点検・評価を行い、その結果を市議会や市民に報告することにより、開かれた行政と効果的な教育行政の一層の推進を図ることとする。

－教育目標に掲げている5つのひとつづくり－

- 生きる力をはぐくみ、確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために役立とうとするひとつづくり
- いつでも、どこでも、だれでも自由に学ぶひとつづくり
- いきいき健康、生涯スポーツを目指すひとつづくり
- 歴史や伝統文化を継承し発展させるひとつづくり
- 国際社会で主体的に貢献し活躍するひとつづくり

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、下記の①及び②とする。

- ① 教育委員会の会議の運営、会議の公開等、事務局との連携、市長との連携、情報収集・検証等研鑽、学校及び教育施設に関することの6活動について点検・評価する。
- ② 平成27年度に策定された教育委員会所管の4つの個別計画（第2次学校教育振興基本計画、第5次生涯学習推進計画、第2次図書館基本計画、第3次子ども読書活動推進計画）に掲げられている20施策について点検・評価する。

3 点検・評価の実施方法

- ① 点検・評価は、平成31年度の活動と施策を対象とする。
- ② 点検・評価は、評価対象年度における成果、課題解消に向けた教育委員会の取組を総括するとともに、施策推進の上での課題を示すこととする。
- ③ ②の内容を取りまとめ、外部評価委員（学識経験者等）に事務局及び教育委員の意見をまとめた関係資料を提出し、事務局から外部評価委員へ資料の説明及び質問応答を行ったうえで、意見をいただく。
- ④ 外部評価委員の意見を受け、教育委員会としての最終点検・評価としてまとめる。
- ⑤ 外部評価は、学識経験を有する者から、点検・評価対象として選択した活動及び施策ごとに、ふさわしい者を教育委員会が委嘱する。外部評価委員会は設置しない。
- ⑥ 点検・評価を行った結果を、市議会（文教委員会）へ報告するとともに、市ホームページなどでも公表する。

4 点検・評価の流れ

- ① 事務事業評価表等を活用し、担当課が点検・評価案を作成する。
- ↓
- ② 担当課の点検・評価案を教育委員会に提出する。
- ↓
- ③ 担当課の点検・評価結果について、教育委員会で協議を行う。
- ↓
- ④ 協議の結果を教育委員会点検・評価（案）として、活動・施策ごとにとりまとめる。
- ↓
- ⑤ 教育委員会点検・評価（案）及び資料を外部評価委員に提出し、質問等を受ける。
- ↓
- ⑥ 外部評価委員は、教育委員会点検・評価（案）に対し意見を付す。
- ↓
- ⑦ 外部評価委員の意見を踏まえ、教育委員会が最終の点検・評価を行う。
- ↓
- ⑧ 最終点検・評価を市議会へ報告する。（9月・文教委員会）

5 評価の基準

各活動及び施策の目標に対して、効率性・有効性・達成度を総合的に判断し、下記に示す5区分により達成度を評価する。

評 価		評 価 基 準
S	目標水準を超えて達成した	○特筆した取組を行い、他の施策にも大きな影響を与えた。 ○活動及び施策の目標に達成し顕著な成果をあげた。
A	順調に目標水準に達成している	○効果的で優れた取組を行った。 ○活動及び施策の目標に達成し大きな成果をあげた。
B	おおむね順調に目標水準に達成している	○効果的な取組を行った。 ○活動及び施策の目標に達成し成果をあげた。
C	目標水準に達成見込みであるが一部課題がある	○一定の取組を行った。 ○活動及び施策の目標達成に向けて一定の成果をあげたが、一部課題もある。
D	目標水準の達成に向け困難な課題がある	○取組が不十分であった。又は取組をしなかった。 ○活動及び施策の目標達成に向けて成果があがっておらず、大きな課題や問題点が残った。

令和2年度 教育委員会点検・評価の活動・施策一覧

個別計画	番号	活動・施策	外部評価委員
教育委員会 活動	0-1	教育委員会の会議の運営に関すること	玉川大学教育学部 教授 寺本 潔
	0-2	教育委員会の会議の公開等に関すること	
	0-3	教育委員会と事務局との連携に関すること	
	0-4	教育委員会と市長との連携に関すること	
	0-5	教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること	
	0-6	教育委員による学校訪問、視察等に関すること	
第 2 次 学校教育振 興基本計画	1	学力向上	玉川大学教育学部 教授 寺本 潔
	2	豊かな心を育むための教育の推進	
	3	体力の向上と健康づくりの促進	
	3-2	体力の向上と健康づくりの促進 (質の高い学校給食の提供)	
	4	特別支援教育の推進	
	5	学校運営の充実	
	6	教育環境の整備	
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	
	8	小中連携の推進	
第 5 次 生涯学習 推進計画	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	東京農工大学大学院 農学研究院 教授 朝岡 幸彦
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	
	12	地域人材と学習施設の有効活用	
第 2 次 図書館 基本計画	13	資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	千葉経済大学 短期大学部 教授 齊藤 誠一
	14	図書館サービスの拡充	
	15	図書館の効果的な運営	
第 3 次 子ども 読書活動 推進計画	16	家庭や地域での取組	
	17	学校と学校図書館の取組	
	18	立川市図書館の取組	
	19	ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	

I 教育委員会活動の点検・評価

教育委員会活動の点検・評価表

施策	1	教育委員会の会議の運営に関すること	担当課	教育総務課
----	---	-------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び立川市教育委員会会議規則等に基づき、本市の実情に応じた多様な市民の意向を教育行政に反映するための意思決定機関としての役割を果たす。</p> <p>月2回の定例会の開催や、必要に応じて臨時会を開催する。また、変化の大きい教育課題に対応するため、教育委員が学校教育や生涯学習に関する実態把握や研修参加を積極的に行う。</p>
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）
取組状況	<p>年間スケジュールに基づき定例会を月に2回、計24回及び臨時会を1回開催し、議案審議や協議、報告等を行い、教育委員会として意思決定を図った。また、定例会の開催に加え、メール等も活用して最新の教育情報を委員に提供し、委員会として迅速に意思決定を図ることができた。</p> <p>平成31年度は教育委員会研修を2回行い、会議の充実に寄与することができた。（詳細は活動5「教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること」参照）</p>
成果	<p>文部科学省の「教育委員会の現状に関する調査（平成29年度間）」によると、全国の市町村では平均月1.3回の割合で会議が開かれ、多摩の各市においても月1回の開催が多い中、定例会を月2回開催したことにより、円滑に委員会としての意思決定をすることができた。また、審議案件と結果、会議録及び資料をホームページで公開することにより、積極的に市民への説明責任を果たすことができた。さらに教育委員会研修を実施したことにより、多様な価値観を認め合える学級づくりや学社一体・大学との協働・生涯学習の視点への知見を深め、定例会などでの意見に反映することができた。</p>
課題	<p>新学習指導要領への対応や中学校教科用図書採択など教育委員会会議での議論をより一層深めていくため、勉強会の開催、研修の実施や現場に出向いての実態把握をさらに進めていくことが必要である。</p>

3 今後の方向性

今後の方向性	<p>少子高齢化や都市化が進み、児童・生徒をとりまく環境の変化が大きい中、教育課題への対応を迅速に、かつ適確に実施していくために、引き続き月2回、定例会を開催し、必要に応じて臨時会を開催する。また、教育行政に対する市民の関心を高めるとともに、小中学校のPTA等とも連携を強め、地域・保護者や教育現場の意見を踏まえた教育施策を推進する。</p>
--------	---

4 評価

評価	A	<p>（評価理由）</p> <p>ホームページに定例会へ提出した議案の審議結果を掲載し、市民への情報公開をより積極的に行った。平成31年度は教育委員会研修を2回企画・実施し、多様な価値観を認め合える学級づくりや学校と地域との連携の重要性への知見を深めるなどの取り組みを展開した。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。</p>	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
			A	A	A	A	

（外部評価委員評価）

定例会を月2回計24回とコンスタントに開催し、臨時会も1回開いている。審議内容や会議録も迅速にホームページで公開し、市民に対する情報公開と説明責任を果たしている。本年は新学習指導要領への対応や中学校教科用図書の採択など重要で、また平成31年度は教育委員会研修を2回企画・実施するなど、教育施策の推進に慎重な審議を要する案件に対し、積極的に会議の運営に努めている点は高く評価できる。

教育委員会活動の点検・評価表

施策	2	教育委員会の会議の公開等に関すること	担当課	教育総務課
----	---	--------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	住民に開かれた教育委員会を構築することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民に対する説明責任を果たす。 ホームページで日程や議題、資料及び会議録を迅速に公開する。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員会会議（定例会・臨時会）の公開、会議で使用する資料のホームページでの公開、議決結果のホームページでの掲載、会議録の公開、教育委員会点検・評価の公開
取組状況	定例会の開催にあたっては、ホームページで日程や議題を案内するとともに、広報紙においても日程を掲載するなどの周知を行った。定例会の傍聴者数は、平成30年度とほぼ同数の75人であった。引き続きホームページ等で定例会の会議録や資料、議案の議決結果及び教育委員会点検・評価報告書について公開を行った。
成果	傍聴者数は、平成30年度と比較すると微増であった。 会議録については、事務作業を効率化したことにより、公開まで3か月以上かかっていたものを全て3か月以内に公開することができた。
課題	会議から校正や製本作業等を経て会議録公開まで3か月以内に公開できているが、引き続き迅速に会議録を公開することが課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	傍聴に来られない方にも審議内容がよりわかりやすくなるよう、引き続き会議の資料をホームページに掲載していくとともに議決結果も会議後速やかに掲載する。また、教育情報紙「たち」等で活動を紹介するなどして教育委員会定例会への関心を深めていく。 会議録の公開についても、引き続き迅速な公開を行っていく。
--------	---

4 評価

評価	(評価理由) 資料に加え、議決結果も会議後速やかにホームページで公開することにより公開情報の速報性を継続できている。傍聴者数は前年と比較すると微増であった。会議録について全ての回で3か月以内での公開ができた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
			B	A	B	B

(外部評価委員評価)

市民の会議への関心が薄い自治体もある中、立川市教育委員会の会議定例会への傍聴者数は75人であり安定している。会議録の公開に至る事務作業の効率化により3か月以内に公開できている点は大変良い。ホームページだけでなく、情報紙「たち」においても活動紹介に努め、日程や議題を案内しており、教育委員会会議の公開への努力の姿勢は十分に評価できる。

教育委員会活動の点検・評価表

施策	3	教育委員会と事務局との連携に関すること	担当課	教育総務課
----	---	---------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	教育委員会と事務局が情報共有を進めることにより、効果的かつ効率的に教育委員会を運営する。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	資料提供、情報提供
取組状況	定例会の開催にあたっては、効果的・効率的な議論を行えるようにするため、事務局から教育委員へ資料の事前配付を行った。 また、国・都・市の教育に関する情報のうち重要性、緊急性の高い情報について、随時情報提供を行った。
成果	日頃からの情報提供や学校訪問等を通じて、教育委員会と事務局との意思疎通が図られ、共通認識のもと、教育課題に適確に対応することができた。また、これらの取組を通して、教育委員会の教育方針に基づく施策が事務局により着実に具現化された。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る市の対応について、教育委員に対し情報提供に遅れが生じることがあった。
課題	新学習指導要領への対応等、新たな教育課題についての教育委員会と事務局との情報共有、中学校教科用図書の採択にあたっての十分な意思疎通や資料の事前送付の徹底など事務局の丁寧な対応が必要である。また、新型コロナウイルス感染症対応等の緊急事態について、教育委員会への迅速な情報提供を図る必要がある。

3 今後の方向性

今後の方向性	引き続き、所管事業について教育委員会と事務局が情報を共有するとともに、十分な意思疎通を図り、協議した内容が承認されたときは、迅速かつ着実に教育施策を実施していく。 事務局からの速やかな情報提供に加え委員会資料の事前送付の徹底を行うとともに、教育委員（会）から事務局への研修資料の提供など、新学習指導要領に基づく取組などの最新情報の共有を図り連携を深めていく。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 事務局から教育委員会への情報提供や教育委員（会）と事務局との情報共有を行い、連携が深まった。新型コロナウイルス感染症対策における市の対応等については、事務局から教育委員への情報提供に遅れがあった。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

第2次学校教育振興基本計画だけ絞ってみても9つの基本施策は多岐にわたっており、定例会の運営も効率化が求められる中、新型コロナウイルス感染症対策の事態に対し、事務局との連携は重要。教育委員への情報提供がやや遅れることが生じたというが、迅速な意思疎通を図ることにより、さらなる連携を深めてほしい。SDGsなど新しいテーマへの教育界の対応も重要視されている昨今、最新の情報共有が必要である。

教育委員会活動の点検・評価表

施策	4	教育委員会と市長との連携に関すること	担当課	教育総務課
----	---	--------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	総合教育会議の開催により、教育条件の整備等の重点的に講ずべき施策、緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	総合教育会議の開催
取組状況	市長と教育委員会で構成する総合教育会議を、総合政策部と連携し3回（6月、11月、1月）開催した。コミュニティ・スクールの取組や立川市の不登校等への対策、文化財や学力向上に関する議題等について、協議・調整を図った。
成果	学校教育の現況と令和2年度の取組や不登校等への対策など、多岐にわたり市長と協議・調整を行うことにより、教育行政に関する方策や方向性を共有できた。
課題	引き続き、現場からの報告などを基に市長と教育委員会が忌憚のない意見交換ができ、内容が深まるような工夫が必要である。

3 今後の方向性

今後の方向性	引き続き総合教育会議を軸として、これまで以上に市長との教育施策の連携を強化していく。特に令和2年度は第4次長期総合計画・後期基本計画の策定に伴い、「立川市の教育に関する大綱」の更新を図るとともに、新大綱に基づく施策を進めていく。なお、総合教育会議が形骸化しないよう議題の設定と運営について工夫していく。
--------	---

4 評価

評価	A	(評価理由) 平成31年度は予定されていた3回の総合教育会議を開催し、教育委員会と市長との協議・調整が必要な議題を取り扱った。特に、コミュニティ・スクールの取組、不登校等への対策及び学力向上に関する取組について、適宜教育委員会より報告するとともに、学校教育の現況等について意見交換ができた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

不登校等への対策やコミュニティ・スクールの取り組み、文化財・学力向上など、多岐にわたる内容を十分共有できている。総合教育会議を設置し、3回開催するなど手続きを丁寧に行っている。2020東京オリンピックが次年度に延期された中、市長と教育委員会の密接な連携は不可欠である。さらなる努力と工夫を望みたい。

教育委員会活動の点検・評価表

施策	5	教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関する こと	担当課	教育総務課
----	---	-------------------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	本市の教育行政の質的向上と教育委員会会議の議論の充実を図る。 東京都市町村教育委員会連合会等の研修等への参加のほか、本市独自の研修会を実施する。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	研修会参加、意見交換会開催
取組状況	東京都市町村教育委員会連合会主催の研修会への参加や、東京都市教育長会主催の研修に参加したほか、東京都教育委員会主催の教育施策連絡会等へも参加した。 さらに、平成31年度は、本市教育委員会独自の研修会「多様な価値観を認め合う学級へ」及び「未来がつくる多世代の学び」を企画・実施した。
成果	従来の研修参加に加え、本市教育委員会独自の研修会として、本市が課題と捉えているテーマについて最新の状況と今後の方向性について専門家に講義いただき、知見を深めることができた。また、当研修は、教育長や教育委員だけでなく校長、副校長、教員や事務局職員の参加があり、教育現場である教職員等にも貴重な研修の機会を提供できた。
課題	今後も、本市の教育の課題に沿った時宜を得た研修を実施することが課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	委員各人の専門性を生かしつつ、研修等への参加を通して、多様化する教育課題に対応できる幅広い視点等を身に付けられるよう、外部機関の研修等の活用も含めた研鑽に取り組んでいく。 また、本市の教育課題に関しては、これに対応する研修や視察を関係機関と連携協力して本市独自に実施していく。
--------	---

4 評価

評価	(評価理由) 各種研修への参加だけでなく、本市独自の教育委員会研修会2回を企画・実施した。実施した研修会により、多様な価値観を認め合える学級づくりや学校と地域との連携の重要性への理解が深まった。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
	A	A	A	A	A	A

(外部評価委員評価)
 多岐にわたる教育問題に対し、教育委員の専門性を生かした貢献も期待できる。市独自の研修会を2回企画・実施できている点は評価できる。教育委員の研鑽は、職務を遂行する上でも必要であり、会議参加だけでなく現場見学や実践的な研修への参加を通して能力向上に努めることが重要である。多様な価値観や多世代の学びに関しては少子高齢化や地域社会のグローバル化の時代に課題である。より課題として明確化したいものである。

教育委員会活動の点検・評価表

施策	6	教育委員会による学校訪問、視察等に関すること	担当課	教育総務課
----	---	------------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	教育委員会が所管する学校やその他教育機関の教育活動等の把握、助言等を行うことにより、教育行政の充実を図る。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	教育委員学校訪問、小中学校研究発表会参加、道徳授業地区公開講座参加、運動会・学芸会等参加、その他視察
取組状況	<p>学校教育の指針等を踏まえ、小中学校9校への訪問や小中学校2校の研究発表会に参加した。また、各委員は中学校区ごとに担当校を複数受け持ち、担当校で行われる道徳授業地区公開講座や運動会などの学校行事に参加し、各学校の状況を把握した。</p> <p>このほか、オリンピック・パラリンピック給食の試食や改修工事後の文化財、市内幼稚園などの視察を実施した。</p>
成果	小中学校9校への訪問により「学力の向上」といった4つの課題に係る戦略的な取組について把握するとともに、助言等を行うことができた。また小中学校2校の研究発表会に参加し、各学校における実践研究の成果と課題を共有することができた。さらに、運動会などの学校行事の参加や、市内の学校以外の教育機関等を訪問し、各学校等の状況を把握することができた。
課題	令和2年度以降も改修工事後が終了した学校などを訪問することにより、現場の状況を把握していくことが必要である。

3 今後の方向性

今後の方向性	今後も学校訪問や施設の視察などを通じて現場の状況を適確に把握し、教員の働き方改革を踏まえた教育環境の適正化に向けて、教育委員会の基本方針や基本施策に反映していく。
--------	---

4 評価

評価	<p>(評価理由)</p> <p>平成31年度は小中学校の学校訪問や研究発表会への参加に加え、市内の文化財や教育機関等の視察も行った。特に市内幼稚園の視察では幼保小連携の現状を把握することができ、定例会等における建設的な意見に結びつくことができた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。</p>	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
	A		A	A	A	A

(外部評価委員評価)

オリンピック・パラリンピック給食の試食や改修工事後の文化財、幼稚園視察など状況把握には大切な訪問である。現代的な課題も山積している学校への委員による9校への訪問は施策立案に寄与するであろう。また、最新の改修工事やICT環境の整備、利活用のトレンド等を見極める研修は重要である。今後の施策への反映を期待したい。

【活動の実績】

1 会議の開催状況等

会議名	年度	実施回数 (回)	傍聴者 数 (人)	案 件 (件)			
				選挙	議案	協議	報告
定例会	H30	24	73	0	17	42	63
	H31	24	75	0	41	33	45
臨時会	H30	0	0	0	0	0	0
	H31	1	0	0	1	0	0

2 総合教育会議

実施日・協議内容
① 令和元年6月27日(木) (1) 姉妹市提携60周年記念サンバーナディノ市訪問の報告について (2) 学力向上推進・新規事業の具体的展開について (3) コミュニティ・スクールの取組について (4) 文化財について
② 令和元年10月10日(木) (1) 東京2020オリンピック・パラリンピックについて (2) 平成31年度全国学力・学習状況調査における分析結果について (3) 立川市の不登校等への取り組みについて (4) 平成31年度「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」について
③ 令和2年1月9日(木) (1) 令和2年度の学校教育の主な取組について (2) 普濟寺・阿豆佐味天神社の修復事業について (3) 立川教育フォーラムについて

3 視察(教育施設等)

実施日	場 所
① 令和元年7月11日(木)	第九小学校(オリパラ給食)
② 令和元年12月13日(金)	阿豆佐味天神社
③ 令和2年2月10日(月)	藤幼稚園



<視察(藤幼稚園)>

4 小中学校PTA連合会との懇談等

実施日	内 容
① 令和元年5月10日（金）	小学校PTA連合会定期総会
② 令和元年5月11日（土）	中学校PTA連合会定期総会
③ 令和元年7月11日（木）	小学校PTA連合会との懇談会
④ 令和元年11月7日（木）	中学校PTA連合会との懇談会
⑤ 令和元年11月30日（土）	中学校PTA連合会講演会
⑥ 令和2年1月18日（土）	小学校PTA連合会講演会

5 教育委員学校訪問

実施日	訪問校	内 容
① 令和元年6月24日（月）	新生小学校	(各校共通) 1 授業参観 2 課題（テーマ）について意見交換を実施 ア. 学力の向上～各校の課題と戦略的取組～ イ. 体力の向上～各校の課題と戦略的取組～ ウ. 特別支援教育の推進～各校の課題と戦略的取組～ エ. 立川市民科の充実～カリキュラムマネジメントへの戦略的な取組～
② 令和元年7月8日（月）	第四小学校	
③ 令和元年7月11日（木）	立川第五中学校	
④ 令和元年11月14日（木）	立川第二中学校	
⑤ 令和元年11月22日（金）	第二小学校	
⑥ 令和元年11月28日（木）	第五小学校	
⑦ 令和元年12月13日（金）	立川第六中学校	
⑧ 令和2年1月23日（木）	幸小学校	
⑨ 令和2年2月14日（金）	大山小学校	

6 研究発表会指定校訪問

実施日	訪問校	研究テーマ
① 令和2年1月17日（金）	立川第二中学校	学びに向かう力の育成 ～主体的な学びを促す授業づくり～
② 令和2年1月24日（金）	若葉台小学校	外国語に親しみをもち、主体的に人と関わろうとする児童の育成



<学校訪問(新生小学校)>

7 教育委員研修等

実施日	内 容
① 平成31年4月16日(火)	教育施策連絡協議会(パネルディスカッション) テーマ:「学校における働き方改革について」 基調講演:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 善積 康子 氏 コーディネーター:東京都教育委員会委員 山口 香 氏
② 令和元年7月22日(月)	東京都市教育長会研修会 テーマ:「三つ子の魂百まで ー学校健診情報の活用による一生を通じた健康増進 とライフコースデータの実現にむけてー」 講 師:京都大学教授 川上 浩司 氏
③ 令和元年9月12日(木)	立川市教育委員会研修会 テーマ:「多様な価値観を認め合う学級へ」 講 師:あくといと代表 松本 くみ子 氏
④ 令和2年2月7日(金)	東京都市町村教育委員会連合会 研修会 テーマ:「医療的ケアがあっても安心して暮らし、学びたい」 講 師:国立成育医療センターもみじの家ハウスマネージャー 内多 勝康 氏
⑤ 令和2年2月15日(土)	立川教育フォーラム(講演) テーマ:「地域と共にある学校」 講 師:国立教育政策研究所生涯学習政策研究部統括研究官 志々田 まなみ 氏
⑥ 令和2年2月17日(月)	立川市教育委員会研修会 テーマ:「未来がつくる多世代の学び ～学社一体、大学との協働、生涯学習の視点から～」 講 師:東京学芸大学教育学部准教授 立川市生涯学習推進審議会会長 倉持 伸江 氏



<立川市教育委員会研修会(多様な価値観を認め合う学級へ)>

Ⅱ 教育委員会施策の点検・評価

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	1	学力向上	担当課	指導課
----	---	------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	児童・生徒に基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るとともに、思考力、判断力、表現力等を育成するために、各学校における研究活動の推進及び学習機会の拡充、学びの質を高める事業を展開する。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	学習支援の充実、教育力向上推進モデル校の指定、校内研究の支援、教育研究の支援、学力向上施策の推進（学力向上推進委員会）、教員研修の充実、少人数指導員の派遣、習熟度別指導及び少人数指導の推進、外国語指導助手の派遣、小中連携外国語活動の推進
取組状況	「地域未来塾事業」及び「スタディ・アシスト事業」により、補充的及び発展的な学習の時間の充実を図った。国や都の学力調査の結果を、立川スタンダードの活用を踏まえて分析し、校長会・副校長会や学力向上担当者連絡会で伝えた上で、各学校が、各々の課題を明確にし、授業改善、補習等に取り組んだ。教育力向上推進モデル校や市研究指定校にて研究発表会を開催し、各学校の研究成果を普及するとともに、授業力アップ研修において市内の優れた指導力をもつ教員が模範授業を行い、問題解決的な学習等の指導方法についてモデルを示した。
成果	研究発表を実施した小学校9校のうち、3校が算数科の研究をし発表した。全国学力・学習状況調査の算数の平均正答率が、全国の平均正答率を0.4ポイント上回った。また研究発表を実施した中学校3校は、各教科ごとに研究を進めてきた。全国学力・学習状況調査の3教科とも、全国の平均正答率を上回った。 中学校のスタディ・アシスト事業の学力定着度確認テストにおいて、事業実施前に比べ、英語は6.9点、数学は16.6点上昇し、希望する高校への合格率も93%となった。また、学習教室に対する期待度も86.7%が肯定的な意見となった。
課題	児童・生徒の学力向上を図るための調査においては、正答率が都を下回っている。C層、D層の児童・生徒に対して、個に応じた丁寧な指導を継続していく必要がある。

3 今後の方向性

今後の方向性	「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」を継続し、C・D層の児童・生徒へのさらなる支援とA・B層への発展的な補習の充実を図る。また、教育力向上推進モデル校では、カリキュラム・マネジメント、教科担任制等の研究を進め、指導体制の工夫における授業改善に取り組み、市内小中学校で研究を共有し、成果を広める。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 児童・生徒の学力向上を図るための調査において、成果の差が見られた。今後も、「地域未来塾事業」や「スタディ・アシスト事業」により習熟に応じた学びの場を提供していく必要がある。全国学力・学習状況調査においては、全国を上回る教科が多かった。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				B	B	B	B

(外部評価委員評価)

算数の全国平均正答率を0.4ポイント上回り、中学校でも3教科とも全国平均を上回ったのは安堵できる。しかし、小学校国語の平均正答率がやや下回っている点は要注意である。読書環境の整備に加え、説明文教材の要約など書く力を伸ばす方向も大事である。英語は平均正答率を上回っているのも英語を伸ばすことによる言語力を磨き、国語力の向上を図る必要もあろう。

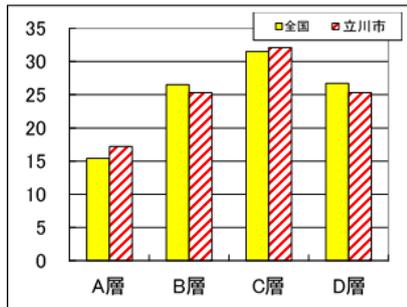
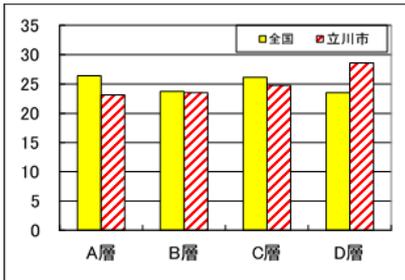
【施策の実績】

1 全国学力学習状況調査

① 観点別平均正答率(小学校)

国語平均正答率 [%]		
	立川市	全国
国語への関心・意欲・態度	54.1	57.6
話す・聞く能力	68.8	72.3
書く能力	53.8	54.5
読む能力	80.1	81.7
言語についての知識・理解・技能	48.5	53.5

算数平均正答率 [%]		
	立川市	全国
算数への関心・意欲・態度	—	—
数学的な考え方	63	62.2
数量や図形についての技能	74.1	73.6
数量や図形についての知識・理解	70.5	70.1

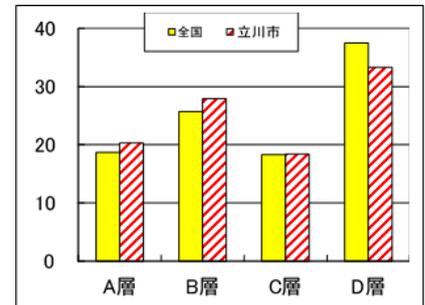
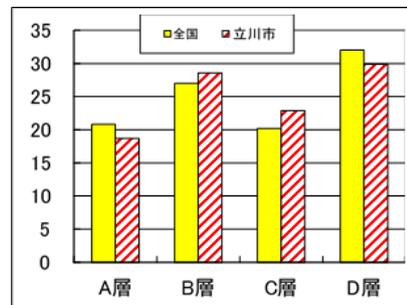
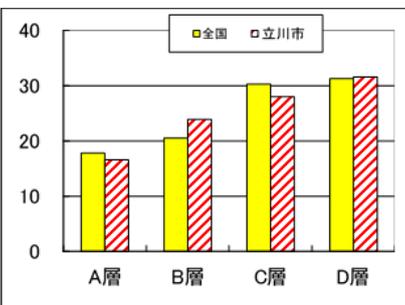


② 観点別平均正答率(中学校)

国語平均正答率 [%]		
	立川市	全国
国語への関心・意欲・態度	76.2	76.5
話す・聞く能力	71.6	70.2
書く能力	81.9	82.6
読む能力	72.2	72.2
言語についての知識・理解・技能	66.5	67.7

数学平均正答率 [%]		
	立川市	全国
数学への関心・意欲・態度	—	—
数学的な見方・考え方	50.8	51
数学的な表現・処理	67.6	63.9
数量や図形についての知識・理解	71.4	71.3

英語平均正答率 [%]		
	立川市	全国
コミュニケーションへの関心・意欲・態度	—	—
外国語表現の能力	2.8	1.8
外国語理解の能力	45.6	44.7
言語や文化についての知識・理解	67.4	64.7



③教科別の平均正答率(%)

小学校

	立川市	全国
国語	61	63.8
算数	67	66.6

中学校

	立川市	全国
国語	73	72.8
数学	60	59.8
英語	58	56.0

④平成31年度 教育力向上推進モデル校発表校

第二小学校	自分の考えをもち、深め、表現する児童の育成 ～通じ合い、高め合う対話型授業を通して～
第四小学校	主体的に学び、考え、表現する児童の育成
第六小学校	「まちを知り、まちに愛着をもち、まちに貢献できるまちの担い手の育成」 立川市民力を育む立川市民科の具体的展開～生活科・総合的な学習の時間を中心にして～
幸小学校	自分たちで考え・深める児童の育成 ～「問い」と「共有」を生み出す授業を通して～
若葉台小学校	外国語に親しみをもち、主体的に人と関わろうとする児童の育成

⑤平成31年度 研究指定校発表校

第八小学校	持続可能な社会づくりに向けた教育推進 ～人や生き物となかよくする力の育成～
第十小学校	主体的に学び、考えを深められる児童の育成 ～対話的活動をとおして～
西砂小学校	主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり ～学んだことを学習や生活に生かせる子供の育成～
柏小学校	学んだことを生かし、伝え合い・学び合う児童の育成 ～算数科におけるよりよい考えを見いだすための指導法の工夫～
立川第二中学校	学びに向かう力の育成 ～主体的な学びを促す授業づくり～
立川第七中学校	自分の考えをもち、表現できる生徒の育成 ～「主体的・対話的で深い学び」を育む授業改善～
立川第九中学校	主体的・対話的で深い学びを高める指導の工夫 ～九中スタンダード・家庭学習ノートを活用して～

⑥立川市スタディ・アシスト事業の成果

(1) 学力定着確認テスト結果

	英語(点)	数学(点)
初日 (121名実施)	33.0	43.5
最終日 (79名実施)	39.9	60.1
	+ 6.9	+ 16.6

(2) 進路進学説明会参加アンケート結果 (%)

	7月20日	12月15日
回答者数	53名	51名
大変参考になった	81.1	66.7
参考になった	18.9	31.4
普通	0	2.0
あまり参考にならなかった	0	0

(3) 参加生徒アンケート (回答者数 93名)

(a)学習内容は期待に応えるものでしたか (%)

期待以上	40.0
期待通り	46.7
やや期待外れ	7.8
全く期待外れ	1.1
その他	4.4

(b)学習の取り組み方に変化がありましたか (%)

以前より積極的に取り組むようになった	26.7
少しだけ勉強を頑張ろうと思うようになった	61.1
今までと変わらない	12.2
その他	0

(4) 希望校への合格結果 (%)

合格した	93.0
------	------

地域未来塾における児童・生徒アンケート結果 (%)

質問項目	小学校		中学校	
	H30	H31	H30	H31
回答者数	1049名	973名	497名	331名
授業以外での勉強時間が増えた	59.5	53.5	61.2	60.3
学習へのやる気ができた	62.4	62.4	57.6	62.5
授業が分かるようになった	68.7	65.8	64.8	57.0
テストの点数が上がった	60.4	62.5	50.8	47.2
家よりも集中して宿題や勉強ができた	58.3	63.5	67.5	82.5

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	2	豊かな心を育むための教育の推進	担当課	指導課
----	---	-----------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	人権教育の理念を正しく理解させ、思いやりの心や社会生活の基本的なルールを身に付けさせ、自立した個人を育てる教育を推進する。また、各学校の特色を生かした教育活動や読書活動の充実を通して、児童・生徒の豊かな心を育むとともに、次代を担う郷土に愛着をもつ「立川市民」の育成にも取り組む。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	人権教育の推進、道徳教育の推進、いじめの未然防止・早期発見・早期対応、文化的行事の支援、伝統文化と国際理解の促進、特色ある教育活動の支援、学校図書の実践と読書活動の支援、社会との関わりを生かした活動の推進
取組状況	「ふれあい月間」「いじめ解消・暴力根絶旬間」を年3回実施し、いじめや暴力の未然防止、早期発見を図るとともに、「学級力スタンダード」を活用して、児童・生徒同士が互いに認め合い、高め合う学級づくりに取り組んだ。 児童会・生徒会サミットを開催し、他校の児童・生徒とのワールドカフェ方式での熟議を通して、身近な課題の解決を図り、その成果を自校にも周知することで、実践する態度を育んだ。 不登校傾向の児童・生徒に対して、スクールソーシャルワーカー等を派遣し、関係機関とも連携して、個に応じた支援を行った。
成果	道徳科の「考える道徳」「議論する道徳」の授業改善や道徳授業地区公開講座の開催により、いじめ認知に対する児童・生徒、保護者への理解が高まり、早期に発見することができたため、各学校において早急な対応を図り、解決することができた。 不登校対策連絡協議会や関係機関との連携により、不登校傾向の児童・生徒に対して、学校以外の関係機関等による支援を広げることができた。 地域や社会をよくするために何をすべきかを考えている児童・生徒は、全体の割合としては、小学校が52.3%、中学校が38.2%とあまり高くはないが、平成25年度と比較すると、小・中学校ともに10ポイント前後上昇している。 全国学力学習状況調査の「学校の決まりを守る」項目で、小学校では昨年度より4.5ポイント上昇し、中学校では昨年度より1ポイント下がったが、95%を維持している。
課題	人権教育及び道徳教育のさらなる推進を図り、児童・生徒自身が人権意識を高め、いじめの未然防止や早期発見ができるようにするとともに、社会との関わりを生かした教育活動の充実を図り、地域に貢献する意識を高めていくことが課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	人権尊重の理念についての正しい理解や実践する態度を、人権教育や道徳教育を通して、児童・生徒に定着させるとともに、教職員の人権感覚を磨く研修も引き続き充実させていく。 立川市民科の充実を図り、地域の特色を生かした教育活動や社会との関わりを通じた活動を展開できるように支援していく。 学級力スタンダードを活用し、児童・生徒自身がよりよい人間関係を育てる学級力の向上を図るとともに、「考える道徳」「議論する道徳」の授業改善を通して、思いやりの心や社会生活の基本的なルールを身に付けさせる。
--------	---

4 評価

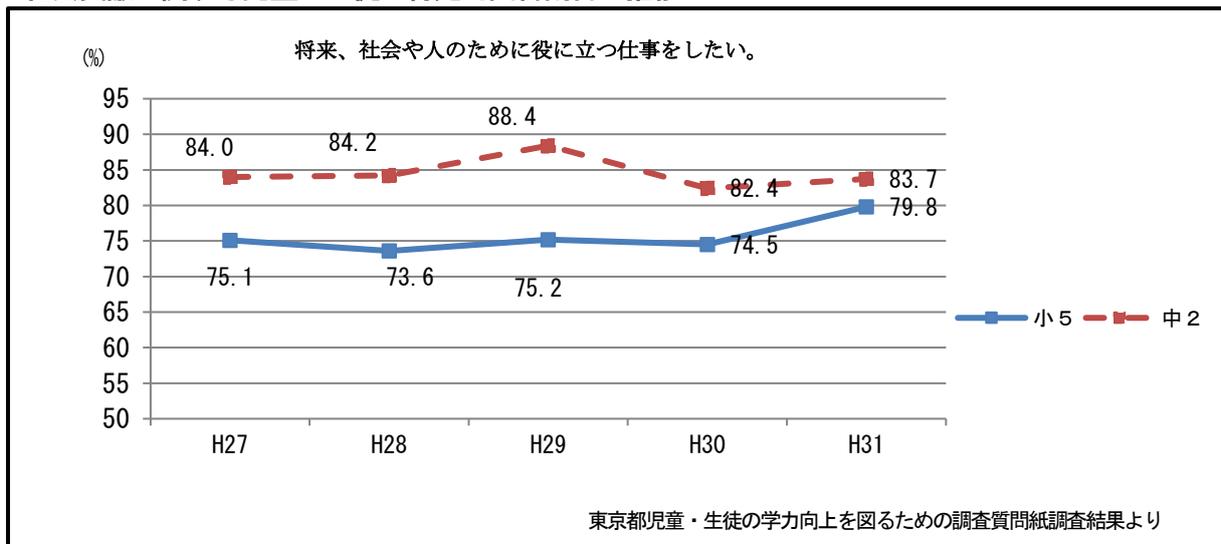
評価	B	(評価理由) 将来、社会や人のために役に立つ仕事をしたいという児童・生徒の割合は昨年度より上昇しているが、引き続き、立川市民科の充実を図り、社会との関わりを生かした教育活動を検討していく必要がある。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				B	B	B	B

(外部評価委員評価)

「考える道徳」「議論する道徳」というキーワードは分かりやすい。地域貢献意識の向上や「学校のきまりの順守」の意識が根付いていて大変よい。姉妹都市中学生サミットや児童会・生徒会サミットなど、シチズンシップ育成を念頭にまちづくりへの参画意識を高めている施策は評価できる。学習状況調査においてH31は「自分によいところがある」のポイントが過去最高の82.7%である結果は注目できる。

【施策の実績】

1 社会貢献に関する児童・生徒の肯定的回答割合の推移



2 立川市・大町市姉妹都市中学生サミット 7月20日(土)～21日(日)

郷土やまちを愛し、多角的視野を身に付けた立川市民・大町市民のリーダー育成



グループごとに体験したアクティビティ（カヌー体験・岩魚つかみ&ジビエ BBQ・そば打ち・クライミングスポーツ）の魅力を英語で伝えた。

3 立川市 小学生児童会・中学生生徒会サミット 12月7日(土)・14日(土)

立川のまちを愛し、立川のまちづくりに参画する主体的・自立的な立川市民の育成を目指して



- 議題1 「携帯電話・スマホのメリット・デメリット」
- 議題2 「地域の防災について」
- 議題3 「ネットワークを活用した安全な立川について」

4 道徳科で校内研究を進めている学校

学校	テーマ
大山小学校	自他の生命の尊さや生きることの素晴らしさを深めることができる道徳の指導 ～指導観を主体にした授業の創造～
立川第一中学校	「考え、議論する道徳」を通じた主体性のある生徒の育成
立川第八中学校	となりの人を愛することのできる人間を育てる道徳の授業 ～学校共通の授業実践のさらなる充実を目指して～

5 文化プログラム学校連携事業【地域連携型】

学校	内容
第九小学校	「和太鼓の活動」 和太鼓の演奏を通して、日本の文化の良さに触れる。また外国の方にも日本の和太鼓の良さを伝える。
	「みそづくり」 地域の農家の方々の指導を受けながら、伝統のみそづくりを1年間かけて作り、丸小祭で販売する。自国の農業の一端を知る。
第十小学校	「グローバルマナーとおもてなしの心」 元 JAL のチーフ CA をしていた、筑波大学客員教授の江上いずみ先生をお呼びして講演をしていただいた。
若葉台小学校	「和太鼓体験」 和太鼓を実際に演奏する体験を通して、日本の伝統芸能に興味をもち、伝統的に受け継がれてきたものの良さを理解する。
	「原爆先生」 当時の状況や文化等について知り、平和の大切さや日本文化の大切さについて知る。

6 文化プログラム学校連携事業【広域活動団体型】

立川第一中学校	<p>「古典芸能鑑賞会」 古典芸能である狂言・落語を鑑賞することで、オリンピック・パラリンピック教育のテーマの一つである「伝統・文化」について、より一層の理解を深める。</p> 
---------	---

7 文化芸術による子供の育成事業

柏小学校 新生小学校	「劇団 Theatre Ort の『よみしばい』の上演」 少人数・近距離で鑑賞し、舞台芸術を身近に感じてもらう。演劇の手法を使ったワークショップを実施し、身体表現を中心としたゲーム形式の活動で抵抗なく「演じる」楽しさを感じてもらい、各学年の学芸会の演目に関連する活動を通じて想像力・表現力を養う。
---------------	---

8 全国学力・学習状況調査 意識調査

学校のきまりを守っている (%)		H31	H30	H29	H28
	小学校	90	85.5	90	88.6
	中学校	95	96	95	96.3

自分によいところがある (%)		H31	H30	H29	H28
	小学校	82.7	81.9	75.9	76.2
	中学校	72	78.2	71.6	67.9

将来の夢や目標をもっている (%)		H31	H30	H29	H28
	小学校	82.6	80.8	84	82.4
	中学校	66	70.2	68.4	71.2

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	3	体力の向上と健康づくりの促進	担当課	指導課
----	---	----------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	生涯に渡って運動やスポーツに親しむ資質や能力を育成するとともに、健康・安全に関する正しい知識や生活を改善する力を身に付けさせる。また、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育めるよう、心と体の健康づくりを推進する。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	オリンピック・パラリンピック教育の推進、中学生「東京駅伝」大会等の活用による体力向上、専門的な技能を有する人材の活用、健康教育の推進、医療関係者や外部機関等と連携した健康指導の推進、基本的な生活習慣の定着
取組状況	平成31年度は小学校19校、中学校9校全校がオリンピック・パラリンピック教育推進校として、東京女子体育大学や昭和第一学園高等学校、アルバルク東京等の外部機関と連携し、ゲストティーチャーを招聘するなどし、児童・生徒の体力向上を図った。立川第一中学校、立川第七中学校、第七小学校で、医療機関や外部団体と連携した「がん教育」を実践し、市内小・中学校へ授業を公開した。立川第九中学校がオリンピック・パラリンピック教育アワード校の取組として、「豊かな国際感覚にあふれ、多様性を尊重し、共生社会の実現に貢献できる生徒の育成」をテーマに、市内小・中学校へ実践報告を行った。第三小学校がアルバルク東京と連携して、選手をゲストティーチャーに招き、オリ・パラ算数ドリルを活用した授業を行った。「東京駅伝」に向けて、選考会を3回、練習を4回、日本体育大学の学生を講師として招聘し、実施した。体力向上推進月間を中心に、運動遊びや補助運動などの「一校一取組運動」を充実させた。
成果	東京都教育委員会の事業である「令和元年度子供の体力向上推進優秀校」に、立川第三中学校、西砂小学校、立川第二中学校が選ばれた。 中学生「東京駅伝」大会において、昨年度と比べ、選手の募集開始時期を早め、より多くの生徒へ、体力向上の意識を高めることができた。 オリンピック・パラリンピック教育やがん教育に関して、企業や市内医療機関・都内がん患者団体等の連携先が増えた。
課題	「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等の調査（東京都統一体力テスト）」の結果では、ソフトボール投げ、ハンドボール投げが依然として低い傾向がある。オリンピック・パラリンピック教育の「学校2020レガシー」をどのような形で残していくかを検討していく必要がある。

3 今後の方向性

今後の方向性	東京2020大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育の充実を図るとともに、各学校のオリンピック・パラリンピック教育の「学校2020レガシー」を検討し、大会後も長く続く教育活動として、教育課程に取り入れていく。 高校や大学、企業と連携した体育授業の支援を推進することで、指導内容の充実を図り、児童・生徒の体力向上につなげていく。
--------	---

4 評価

評価	B	(評価理由) 体育の実技指導や保健指導において、連携先が広がり、児童・生徒のスポーツや健康への関心を高める取組の工夫が各学校でなされている。どのような状況下においても、自身の体力向上や健康について、自己管理できる力を児童・生徒に身に付けさせる必要がある。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				B	B	B	B

(外部評価委員評価)

依然としてソフト（ハンド）ボール投げが東京都の平均値を下回っている。都市化した市の進展と関連があるかもしれない。公園整備と相俟って都市計画課などとの連携も視野に入れる必要がある。オリンピック・パラリンピック教育の推進校に多くの小中学校が参画し、体力向上について東京女子体育大学や高校、外部機関と連携を進めていて、大いに期待が持てる。

【施策の実績】

1 体力・運動能力調査の結果(上段：立川市 下段：東京都)

1 小中学生男子(都平均以上は太字ゴシック)

	小1			小5			中3		
	H29	H30	H31	H29	H30	H31	H29	H30	H31
握力 (kg)	9.0	8.7	9.0	17.0	16.9	16.5	34.3	34.2	34.3
	9.1	9.0	9.0	16.6	16.6	16.5	33.7	33.6	33.4
上体起こし (回)	11.1	11.5	10.7	20.2	20.8	20.3	30.1	29.4	29.6
	11.3	11.2	11.7	20.3	20.2	20.1	29.8	29.7	29.4
長座体前屈 (cm)	26.0	25.7	25.0	34.6	34.6	33.8	46.6	47.9	47.3
	25.8	25.9	25.7	33.5	33.6	33.5	45.6	46.0	45.8
反復横跳び (回)	25.7	25.9	25.6	41.6	41.8	41.4	55.5	55.8	55.3
	26.6	27.0	26.6	42.1	42.2	41.9	55.0	55.2	55.1
20m シャトルラン (回)	16.8	16.9	16.0	51.5	51.2	47.5			
	17.4	17.7	17.0	51.7	51.3	49.6			
持久走 (1500m) (秒)							375.9	370.5	374.5
							374.0	375.7	377.6
50m 走 (秒)	11.5	11.6	11.6	9.2	9.2	9.3	7.6	7.5	7.6
	11.5	11.5	11.5	9.2	9.2	9.2	7.6	7.5	7.6
立ち幅跳び (cm)	111.0	107.1	107.8	154.1	153.8	151.0	208.7	211.0	211.1
	111.7	112.5	112.2	151.7	152.4	152.0	208.6	209.6	209.5
ソフト (ハンド) ボール投げ (m)	7.7	7.3	7.3	21.4	21.0	20.2	23.0	23.1	23.4
	7.7	7.6	7.5	21.8	21.4	21.0	22.9	23.0	22.9

2 小中学生女子(都平均以上は太字ゴシック)

	小1			小5			中3		
	H29	H30	H31	H29	H30	H31	H29	H30	H31
握力 (kg)	8.2	8.1	8.4	16.6	16.7	16.3	25.1	25.6	25.1
	8.5	8.4	8.4	16.2	16.2	16.1	24.7	24.8	24.8
上体起こし (回)	10.8	10.9	11.1	19.4	20.4	19.8	25.0	25.6	25.4
	10.8	10.9	10.9	19.4	19.4	19.3	24.9	25.3	25.3
長座体前屈 (cm)	28.7	28.3	27.8	39.0	38.7	38.3	47.7	48.2	48.6
	28.4	28.5	28.2	38.2	38.2	38.2	46.5	47.0	41.1
反復横跳び (回)	24.5	24.5	24.7	39.6	40.2	40.0	48.3	47.9	48.7
	25.6	25.9	25.6	40.4	40.5	40.3	47.6	48.0	43.0
20m シャトルラン (回)	13.6	13.9	13.1	39.9	40.8	38.2			
	14.3	14.5	14.0	40.5	40.4	39.2			
持久走 (1000m) (秒)							288.3	287.8	288.4
							289.5	288.4	290.0
50m 走 (秒)	11.8	12.0	11.9	9.5	9.5	9.6	8.8	8.6	8.6
	11.8	11.8	11.8	9.5	9.5	9.5	8.7	8.7	9.1
立ち幅跳び (cm)	104.2	100.0	100.8	145.2	147.3	144.4	168.3	170.8	173.6
	104.4	104.7	104.5	145.5	146.0	145.8	170.1	171.6	171.4
ソフト (ハンド) ボール投げ (m)	5.1	4.9	5.1	12.8	12.8	12.6	13.2	12.8	13.9
	5.3	5.2	5.2	13.1	13.0	12.8	13.3	13.5	14.6

【分析】

(成果①) 中学校3年生は男女とも、ほぼ全ての種目で都平均以上。

(成果②) 握力、上体起こし、長座体前屈が、ほぼ全ての学年で都平均以上。

(課題①) 反復横跳び、20mシャトルラン(小学校)、立ち幅跳び、ボール投げ(小・中学生女子)が都平均以下。

2 一校一取組の主な内容

第一小	持久走・大縄	西砂小	持久走・縄跳び	第一中	補強運動
第二小	オリジナル柔軟運動	南砂小	ダンス	第二中	長縄8の字跳び
第三小	わんぱくタイム	幸小	なわとび検定	第三中	三中体操
第四小	四小ストレッチ	松中小	長縄8の字跳び	第四中	基礎体力の向上
第五小	コーディネーショントレーニング	大山小	大山リンピック	第五中	コーディネーショントレーニング
第六小	長縄8の字跳び	柏小	持久走	第六中	体力コンテスト
第七小	リズム縄跳び	上砂川	体育委員と遊ぼうウィーク	第七中	コーディネーショントレーニング
第八小	体力アップコーナー	新生小	新生サーキット	第八中	補強運動
第九小	にこにこランニング	若葉台	短縄とび・長縄とび	第九中	補強運動
第十小	十輪ピック				

3 中学生「東京駅伝」の結果

	結果 順位・()内はタイム		
	男子	女子	総合
平成29年度	23位 (2時間28分54秒)	29位 (1時間59分12秒)	25位 (4時間28分6秒)
平成30年度	37位 (2時間29分39秒)	22位 (1時間57分50秒)	29位 (4時間27分29秒)
平成31年度	41位 (2時間30分59秒)	35位 (1時間59分41秒)	38位 (4時間30分40秒)

4 児童生徒定期健康診断結果

(注) 難聴は小学1・2・3・5年生、中学1・3年生で実施

(人)

区分		小学校						中学校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	合計	
受診者数		1,406	1,392	1,448	1,429	1,420	1,446	8,541	1,182	1,149	1,178	3,509	
栄養	栄養不良	3	1	2	0	0	0	6	0	0	0	0	
	肥満傾向	6	10	9	18	26	18	87	12	8	4	24	
脊柱側弯症・脊柱異常		4	1	3	7	7	4	26	3	5	9	17	
胸郭異常		0	1	1	3	0	2	7	0	1	1	2	
四肢異常		1	0	1	3	0	5	10	8	4	10	22	
視力	1.0以上	1,063	999	952	836	826	730	5,406	536	468	375	1,379	
	1.0未満0.3以上	302	328	370	352	338	381	2,071	277	271	269	817	
	0.3未満	14	40	94	152	157	202	659	123	133	146	402	
眼鏡CT着用者		27	42	68	125	158	193	613	243	288	418	949	
感染性眼疾患		0	0	3	0	2	0	5	0	0	1	1	
アレルギー性眼疾患		71	91	114	109	143	133	661	84	53	75	212	
その他の眼疾患		21	15	17	13	21	16	103	11	11	13	35	
難聴(両耳)		12	21	21	/	12	/	66	4	/	5	9	
耳疾患		222	208	161	155	151	134	1,031	85	100	58	243	
鼻・副鼻腔疾患		130	135	161	163	183	199	971	120	106	91	317	
アレルギー性鼻疾患		73	81	116	137	155	164	726	102	95	86	283	
その他の鼻・副鼻腔疾患		63	59	53	36	35	38	284	22	14	6	42	
口腔咽喉頭疾患		20	16	13	8	8	5	70	14	8	4	26	
感染性皮膚疾患		2	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	
アレルギー性皮膚疾患 (アトピー性皮膚炎)		61	55	73	68	58	50	365	11	13	37	61	
アレルギー性皮膚疾患 (アトピー性皮膚炎以外)		12	9	5	6	12	9	53	2	3	6	11	
その他の皮膚疾患		8	4	9	3	3	0	27	1	2	6	9	
心臓疾患・異常		97	38	38	29	30	26	258	26	10	6	42	
気管支ぜん息		56	59	71	52	72	69	379	18	17	21	56	
腎臓疾患		2	2	3	3	2	4	16	6	2	7	15	
言語障害		19	13	16	14	7	1	70	0	1	0	1	
その他の疾患・異常		14	19	15	15	12	12	87	1	4	9	14	
歯口腔の検査	う歯	受診者数	1,398	1,387	1,438	1,422	1,416	1,439	8,500	1,174	1,148	1,181	3,503
		処置完了者	280	316	420	394	370	334	2,114	258	230	296	784
		未処置者	231	285	330	324	271	223	1,664	204	222	240	666
	歯周疾患		0	2	1	4	2	8	17	39	16	12	67
	歯列・咬合・顎関節異常		9	8	14	13	12	17	73	15	18	18	51
その他の疾患・異常		25	20	21	25	21	20	132	10	8	5	23	

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	3-2	体力の向上と健康づくりの促進 (質の高い学校給食の提供)	担当課	学校給食課
----	-----	---------------------------------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	学校給食法に基づき、安全・安心で栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、児童・生徒が「食」の大切さを理解し、望ましい食習慣と自己管理能力を身に付け、健全な心と体を培い、豊かな人間性を育めるよう、心と体の健康づくりを推進する。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	小学校給食（単独調理方式、共同調理場方式）及び中学校給食（弁当併用外注給食方式）事業、学校給食運営審議会運営、食教育支援指導事業、新学校給食共同調理場整備運営事業
取組状況	安全・安心で栄養バランスのとれた給食の提供に努めるとともに、アレルギーのある児童については、学校・保護者との情報共有のもと除去食・代替食などの対応を行った。また、子どもたちが食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣を身に付けることを目的に、農業生産者の協力も得て、食教育に取り組んだ。さらに、学校給食共同調理場においては、民間事業者と市とのパートナーシップにより、良質な給食の提供に努めるとともに、施設内の見学ルートなどを活用し、児童、保護者、市民等の見学会や試食会を実施した。小・中学校給食とも、学校・PTAとの連携のもと試食会を実施し、保護者の給食への理解と周知を進めた。また、小学校給食実施回数増に伴う、小学校給食費を改定した。新学校給食共同調理場の整備については、事業化調査の検討結果を踏まえ、新学校給食共同調理場整備基本計画を策定した。また、建設用地の取得については財務省と協議を重ね、国有地の取得要望書を提出した。
成果	PFI手法で運用している学校給食共同調理場では、事業者の専門性を活かすとともに、市の栄養士が献立を作成し、連携して運営に努めることにより、安全・安心で栄養バランスのとれた給食が提供できた。アレルギー対応では、給食配膳の統一ルールに基づくダブルチェックの徹底を行うとともに、食物アレルギー対応研修を実施し、食物アレルギー事故防止や緊急時対応などの知識及び対応力の習得を図った。また、各学校ではエピペンを使用したシミュレーション研修等を実施し情報の共有化が図られた。食教育では学校給食を教材として食教育指導を実施し、食の大切さの理解を深めた。
課題	中学校給食については、平成17年度の喫食率68.1%をピークに年々減少していたが、平成31年度は44.0%となり微増した。引き続き、中学校給食の改善に向け、献立の創意工夫や食育の充実等の検討を進めること。また、市内農業生産者と連携した地元農産物の使用拡大、学校給食費の管理・徴収方法の改善が課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	引き続き、食中毒の再発防止対策と異物混入防止対策を徹底していくとともに、より一層質の高い衛生水準による安全・安心な給食の提供、食物アレルギーへの適切な対応、食教育支援指導事業及び給食時間における給食指導の充実等の取組を通じて、より良質で効率的な給食の提供を目指していく。また、市内農業生産者と連携した地元農産物の使用拡大に向けた方策について具体的な検討を進めて行く。新学校給食共同調理場の整備については、整備運営事業者の募集・選定業務を進めるとともに建設用地の取得について、引き続き財務省と協議を進めて行く。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 食教育支援指導事業においては前年度を下回るものの高い水準で指導できており、児童・生徒に食の大切さの理解を深めることができた。食中毒の再発防止対策と異物混入防止対策を徹底して、安全・安心な給食を安定して提供できた。地元野菜の使用率については、市内農業生産者と連携した地元農産物の使用拡大に向けた具体的な取組を行い増加した。新学校給食共同調理場の整備については、現時点で想定通りのスケジュールで進んでいる。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	C	B

(外部評価委員評価)

アレルギー対応や、安全安心な栄養バランスのとれた給食の提供が実現できている。食教育支援指導事業では367クラスもの実施が達成でき、栄養士支援も234回と多い。地元農産物の使用率も13.5→18.2%と向上し市内の農業事業者と連携しているようであるが、単に地元野菜の使用だけでなく、農家や農協による学校への出前授業も加味した食と農（地）を結ぶ実践的な「食農教育」の推進をさらに進めてほしい。

【施策の実績】

1 小学校給食事業

完全給食実施回数

※（ ）内は対前年度比

学校名	平均回数	合計回数	主な対前年比増減理由
全小学校【19校】	176回/校 (-14回/校)	3,338回 (-272回)	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業により3月分の給食提供を停止したため。

2 中学校給食事業

弁当併用外注給食実施回数

※（ ）は、ミルク給食実施回数

学校名	回数	学校名	回数
立川第一中学校	177 (176)	立川第六中学校	160 (160)
立川第二中学校	175 (175)	立川第七中学校	167 (167)
立川第三中学校	163 (163)	立川第八中学校	163 (163)
立川第四中学校	165 (165)	立川第九中学校	162 (162)
立川第五中学校	175 (175)	延べ回数	1,507 (1,506)
		平均回数	167 (167)

3 学校給食運営審議会運営

回数	開催日
2	令和元年9月11日(水)
	令和2年2月13日(木)



＜栄養士による食育指導＞

4 食教育支援指導事業

※（ ）内は前年度分

実施回数
246回 (256回)

実施クラス数
367クラス (401クラス)

延べ参加人数
10,888人 (11,800人)

栄養士支援回数
234回 (240回)

5 小学校給食食物アレルギー対応

※（ ）内は前年度分

アレルギー対応児童数
141人(124人)



＜給食メニューの一例＞

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	4	特別支援教育の推進	担当課	教育支援課
----	---	-----------	-----	-------

1 目的・目標

目的・目標	支援を必要とする幼児・児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、途切れ・すき間のない関係機関との早期連携や早期支援を図る。一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことで、児童・生徒が楽しく安全に、学校生活を送ることができる。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	第3次特別支援教育実施計画の策定、特別支援学級臨時指導員や介助員の配置、医療的ケアの実施、教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実施、教育支援相談員による指導・助言、特別支援学級及び特別支援教室の運営支援、中学校への特別支援教室導入、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向けた検討
取組状況	子ども家庭部が所管する「第2次発達支援計画」との整合を図りつつ、令和2年6月の決定に向けて「第3次特別支援教育実施計画」の策定検討に取り組んだ。発達障害のある子の支援のため、小学校に引き続き、中学校2校に特別支援教室プラスを開設して指導を開始するとともに、令和2年度導入予定の5校の環境整備等や理解啓発を進めた。さらに、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向けた検討を行い、令和3年4月に第二小学校に開設することを決定した。特別支援学級臨時指導員及び介助員の配置、医療的ケアを行う看護師の派遣を実施するとともに、教育相談員、言語聴覚士、教育支援相談員を派遣し、児童・生徒の観察や教員への助言、情報交換をとおして学校を支援した。就学相談後の継続相談では32人の児童・生徒の授業観察や面談を実施し、就学後の児童・生徒の状況や今後の指導・支援の見通しなどを共有した。
成果	教育相談・巡回相談・就学相談・転学相談の実件数は1,091件（H30：1,532件）であり、巡回相談を定期巡回から要請型に見直したことから平成30年度に比べ減少（467件→19件）しているが、巡回相談以外の相談件数は増加か横ばいの状況。翌年度就学児の就学支援シートの提出数は209件（H30：244件）、提出率は14.6%（H30：17.1%）と減少したが200件程度で安定しており、認知が進み活用されていると考える。庁内の関係部署が連携し、保護者等の意見も取り入れて、乳幼児期から中学校卒業後までの支援情報をつなぐ「サポートファイル（愛称：たちサポ）」を開発・導入し、保護者の負担を軽減する取組を進めた。今後は子ども家庭支援センターを中心に活用を進めることとした。
課題	巡回相談の要請型への見直しに伴い、学校の現状把握と情報共有に意識的に取り組む必要がある。自閉症・情緒障害特別支援学級は定員が限られていることから相談を丁寧に進める必要がある。特別支援教育に関する理解啓発の一層の推進と教員の指導力・対応力の向上が求められている。

3 今後の方向性

今後の方向性	特別支援教室の中学校全校導入に向け、残り2校での環境整備等を進めるとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向け、環境整備や学校での理解啓発を進め、これまで以上に丁寧でわかりやすい就学相談・転学相談を行うことで、円滑な学級開設を目指す。学校に対し教育相談員の巡回相談の活用を学校に促しつつ、学校と教育支援課の情報共有に努める。特別支援教育に関する理解啓発の取組を進める。教員研修の充実を図る。
--------	--

4 評価

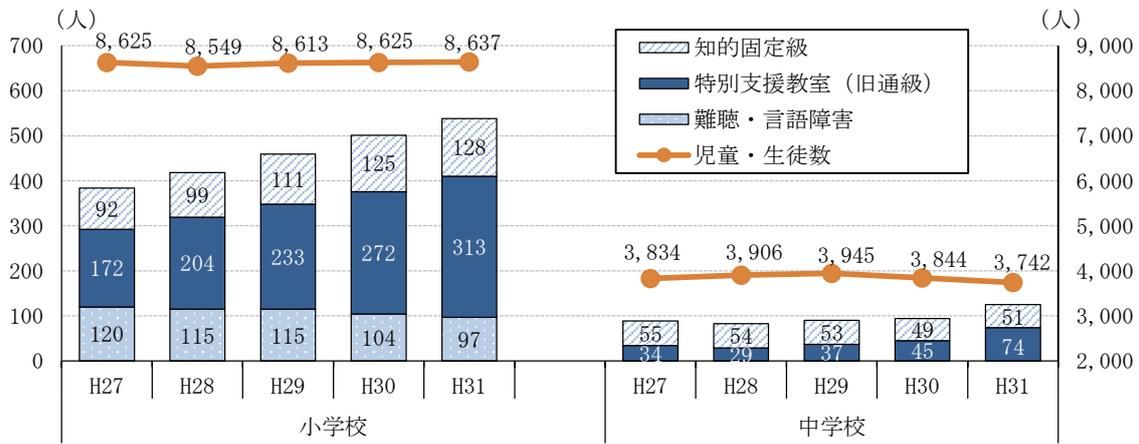
評価	B	(評価理由) 要請型への見直しにより巡回相談の件数が減少しているが、中学校への特別支援教室導入や、自閉症・情緒障害特別支援学級の令和3年度の開設の決定と入級基準等の検討の実施、保護者等の意見を取り入れたサポートファイルの導入など、前年度までに着手した事業に継続して取り組んだ。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

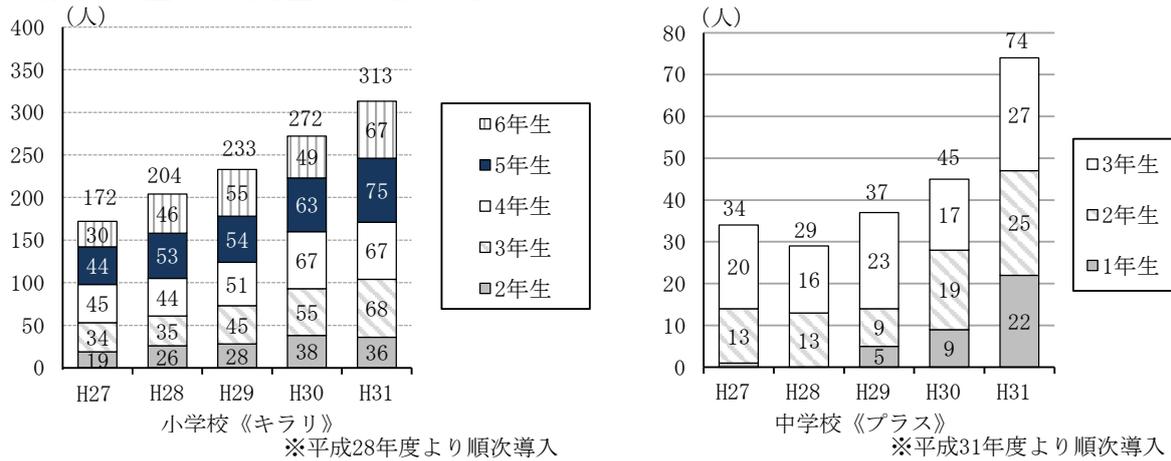
教育相談等の実件数が1,091とH30の1,532よりかなり減っており、巡回相談も要請型に変えたためか激減している。喜ばしい反面、実態が把握できているのか検証が必要ではないか。特別支援教室の利用児童・生徒数が過去5年間、順調に増えている点は成果として認められる。さらに2中学校に特別支援教室が増設されH31は74人もの利用者に達したのは注目できる。

【施策の実績】

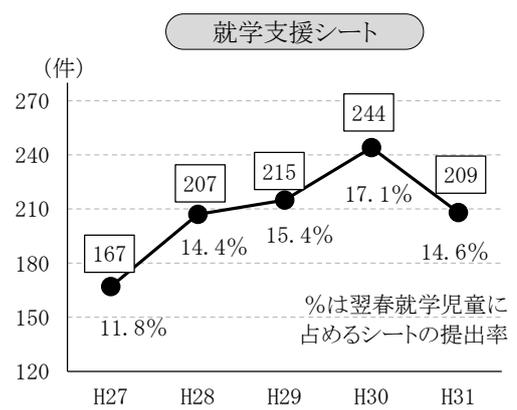
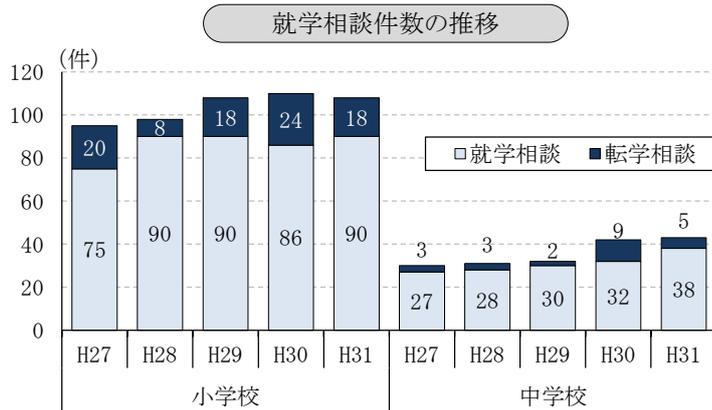
1 児童・生徒全体に占める特別支援学級等利用内訳 《各年度5月1日現在》



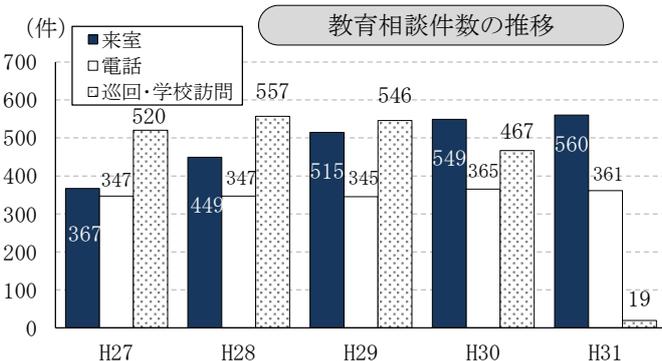
2 特別支援教室 利用児童・生徒数の推移 《各年度5月1日現在》



3 就学相談・転学相談



4 教育相談・巡回相談



中学校特別支援教室「七中プラス」の開級準備 (立川第七中学校)

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	5	学校運営の充実	担当課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	児童・生徒の実態や保護者の教育観が多様化し、学校が対応・解決を図らなければならない課題が増えるとともに、学校だけでは解決が困難な課題も発生している。児童・生徒の健やかな成長を図るためには、社会に開かれた教育課程の実現が重要であり、学校運営の充実に向けた支援を行うとともに、児童・生徒及び保護者の相談や支援を行う。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	児童・生徒の学校生活の充実に向けた支援、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用、適応指導教室の充実、児童会・生徒会サミット及び姉妹都市交流の実施、学校支援員の配置による教育活動の充実、就学援助費及び就学奨励費制度の適切な運用、学校事務の共同実施の推進
取組状況	<p>全校に配置しているスクールカウンセラーによる小学校5年生、中学校1年生との全員面接は毎年、継続して実施しており、いじめや児童・生徒の不安等の早期発見につながった。また、家庭内に課題があると思われる場合は、学校の要請によりスクールソーシャルワーカーや特命担当者等を派遣した。スクール・サポート・スタッフ、学校支援員は小・中学校全校に配置し、担任の事務軽減や児童・生徒への個に応じた支援を行った。</p> <p>理科教育支援として、各校の実情に合わせて実験器具の整備を行うとともに、指導力向上アドバイザーを派遣し、授業改善を図った。</p> <p>働き方改革として、教員の勤務実態を把握し、働き方に関する意識改革を図るために、出退勤管理システムを全校に導入した。</p> <p>また、学校図書館の整備・充実のために学校図書館支援指導員を全小学校に週2日程度、全中学校に週1日程度派遣した。</p>
成果	<p>スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やしたことで、不登校傾向の児童・生徒が、学校以外の機関とつながる機会が増えた。</p> <p>学校図書館支援指導員の派遣を継続し、学校図書館の環境整備が定期的に行われることにより、児童・生徒の読書への関心が高まり、1日30分以上読書をする中学生は、昨年度に比べ0.9ポイント上昇し、小学生は、昨年度よりは減少したものの全国よりも3.5ポイント高い数値となった。</p>
課題	<p>スクールソーシャルワーカーについては、派遣回数が増加している中で、個に応じた適切な支援を関係機関とともに検討し、情報を共有する場を計画的に設ける必要がある。</p> <p>働き方改革については、教職員の勤務実態を把握した上で、それを分析し、改善策を検討・情報共有する場が必要である。</p>

3 今後の方向性

今後の方向性	<p>スクールソーシャルワーカー同士の情報共有をする中で、外部機関との連携を深め、支援策を検討する場を設定し、個に応じた支援をする。</p> <p>働き方改革においては、勤務実態を分析し、各校の実態に応じて改善を図る中で、超過勤務時間の減少に努める。副校長補佐についても、配置した26校において、副校長の働き方を分析し、改善したことを市内小・中学校で共有していく。</p>
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 働き方改革事業の出退勤システム導入時期が、予定よりも遅くなったため、勤務実態の変容を捉えることができなかった。 学校の要望に応じて、スクールソーシャルワーカーを適切に派遣し、活用することができた。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	B	B

(外部評価委員評価)

スクールソーシャルワーカーの派遣回数を増やした努力は評価できる。延べ711回(28校派遣)は努力の成果の数字である。気になる点は不登校児童生徒の推移である。小学校が91人、中学校が207人に達しており、原因の究明と対策がさらに求められよう。読書時間の低迷は現代社会の傾向ではあるが、中学生の0.9ポイント上昇を継続できるよう施策を打つ必要がある。

【施策の実績】

1 各種支援員の配置

<学校支援員等の配置>

支援員名	派遣学校数	支援員数	延べ活動時数
学校支援員	28校	124人	29,330時間
家庭と子供の支援員等	28校	62人	6,281時間

<スクールカウンセラーの配置>

派遣学校数
小学校、中学校全校

<スクールソーシャルワーカーの派遣>

スクールソーシャルワーカー数	延べ派遣回数(時数)	派遣校数
4人	711回(2,355時間)	28校

2 適応指導教室

学級名	31年度利用児童・生徒数	31年度中の在籍校への復帰者数
小学校適応指導教室「おおぞら」	14人	0人
中学校適応指導教室「たまがわ」	47人	4人

3 不登校児童・生徒数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
小学校	41人	52人	34人	41人	54人	65人	91人
中学校	132人	138人	154人	162人	169人	162人	207人

4 いじめ解消に関わる事業

事業名	実施回数	実施時期等
いじめ解消・暴力根絶旬間	3回	6月・11月・2月
弁護士等によるいじめ防止のための授業	各校年1回	学校による
いじめの悩み相談レター	1回	7月
スクールカウンセラーによる全員面談	1回	小5・中1

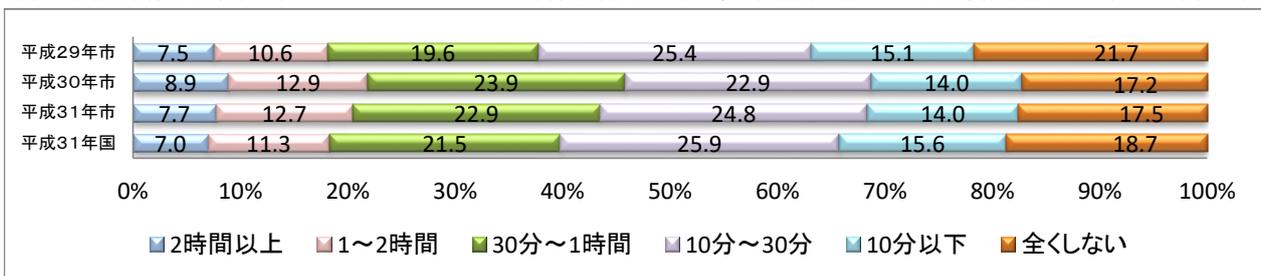
<いじめ認知件数(H29.4.1~H30.3.31)>

	認知件数	解消件数(割合)	継続中件数
小学校	1,570件	467(93.4%)	103件
中学校	130件	108(83.1%)	22件
合計	1,700件	575(86.8%)	125件

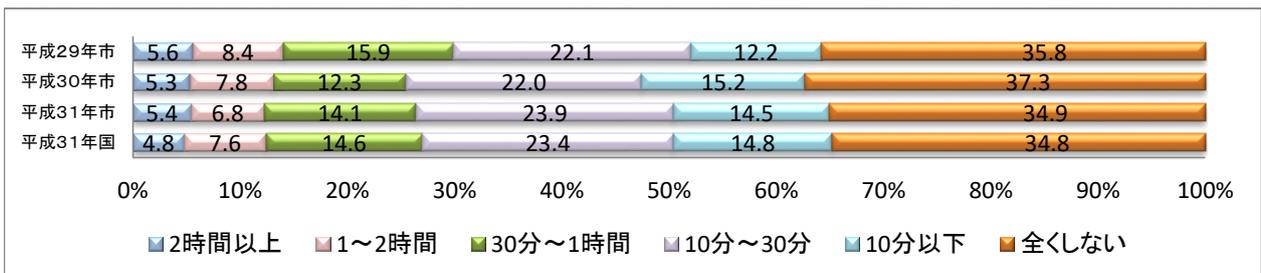
※数値は、平成31年度問題行動・不登校等調査より抜粋。
※解消している状態とは、「3か月程度、行為が止んでいる」「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていない」状態であること。

5 読書活動の充実

学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか。(全国学力調査における質問紙調査より) 小学校6年



学校の授業時間以外に、普段、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか。(全国学力調査における質問紙調査より) 中学校3年



6 就学援助(認定者数)

(人)

学校区分	在籍者数 R2.3.1現在(H31.3.1)	要保護認定者数 31年度末現在(30年度末)	準要保護認定者数 31年度末現在(30年度末)
小学校	8,625(8,516)	104(119)	1,008(1,035)
中学校	3,755(3,795)	86(100)	576(592)
計	12,380(12,314)	190(219)	1,584(1,627)

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	6	教育環境の整備	担当課	教育総務課 学務課
----	---	---------	-----	--------------

1 目的・目標

目的・目標	児童・生徒が安全で快適な学校生活を送ることができるよう教育環境を整備する。また、教員の負担を軽減し児童・生徒に向き合う時間を確保する。ICT機器の活用によるわかりやすい授業の実現を目指すとともに、情報セキュリティに関する知識の習得を図る。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	学校施設の改修、特別教室等への空調機設置、災害時の避難所機能の整備、学校備品の整備、ICT教育環境の整備・活用、若葉台小学校新校舎の建設
取組状況	若葉台小学校新校舎の建設工事に着手するとともに、第五小学校体育館、第七小学校（1年目）、南砂小学校（2年目）の大規模改修工事、立川第一中学校の各所改修工事、特別教室の空調機設置やトイレ改修等の工事を実施した。また、中学校体育館への空調機の導入が完了した。 ICT教育環境の整備については、教員の校務効率化を推進するため、令和2年度の統合型校務支援システムの導入に向け、学校間ネットワークの構築及び運用の事業者募集等の具体的準備を行った。
成果	学校施設の改修工事等の取組により、児童・生徒に安全で快適な教育環境を提供することができた。中でも、南砂小学校では床スラブ厚の補強のため当初の工期より延伸したが、年度内に全ての工事を完了することができ、第七小学校では仮設校舎の建設・引っ越しや体育館の改修工事を完了することができた。また中学校体育館へ空調機を設置し、良好な教育環境の充実を図ることができた。若葉台小学校新校舎の建設工事では、年度末時点で順調に進んでいる。 ICT教育環境の整備については、学校間ネットワークの構築及び運用事業委託に係る公募型プロポーザルの実施要領（案）をまとめることができた。
課題	建築後40年以上を経過した学校施設が多く、老朽化対策への計画的な対応が課題である。また、ICT教育環境の整備については統合型校務支援システムの導入に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国のGIGAスクール構想に基づく児童・生徒の1人1台端末の整備が急務となっている。

3 今後の方向性

今後の方向性	学校施設については、大規模改修が原則保留となったが、安全で快適なより良い教育環境を児童・生徒へ提供していくため、必要な改修を着実に進めていく。若葉台小学校新校舎については、実施設計に基づき、建設工事を進めていく。ICT教育環境については、学校間ネットワークの構築及び運用事業者の選考を進めるとともに、GIGAスクール構想の国庫補助等を活用した児童・生徒の1人1台パソコンの整備を計画的に進めていく。
--------	---

4 評価

評価	B	(評価理由) 若葉台小学校新校舎建設工事や南砂小学校等の大規模改修工事ははじめ、特別教室の空調機設置、トイレ改修、また中学校体育館空調機の設置等について計画通り実施することができた。新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭学習通信環境の整備やGIGAスクール構想の対応について、課題整理を行う必要がある。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	A	A

(外部評価委員評価)

若葉台小学校の新校舎建設など、公立学校の老朽化対策は待ったなしの課題である。空調やトイレ改修、ICT環境整備など、どの都市においても財政難の中で工夫しているが、改修事業12校（小）、9校（中）と計画的に進められているようで期待が持てる。リモート授業など家庭における通信環境の整備やGIGAスクール対応も視野に入っているようで希望が持てる。

【施策の実績】

1 小学校施設修繕・改修事業

施設修繕	施設営繕	校舎等補修用材料購入	改修事業
19校 245件	8校 14件	19校 121件	11校 34件

2 中学校施設修繕・改修事業

施設修繕	施設営繕	校舎等補修用材料購入	改修事業
9校 177件	5校 7件	9校 46件	9校 19件

3 特別教室等の空調機設置

小学校	中学校
186教室	160教室

4 学校図書館の図書購入

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
11,471冊	23,878,662円	5,203冊	10,538,282円

5 備品購入（事業別）

<小学校>

小学校運営・管理備品	普通教育振興・理振法(注1)	普通教育振興・一般教材
39点 1,728,420円	60点 2,296,944円	115点 6,028,358円

<中学校>

中学校運営・管理備品	普通教育振興・理振法(注1)	普通教育振興・一般教材
20点 988,474円	68点 2,153,736円	58点 3,306,150円

(注1)理科教育振興法に基づく理科教育設備整備費等補助金により購入した備品

6 若葉台小学校新校舎建設に関する式典及び説明会

(1) 新校舎建設工事起工式

開催日	内容
令和元年7月16日（火）	建築工事受注者主催で起工式が行われ、新校舎建設マスタープラン検討委員会の委員などの地域関係者、市長、市議会議員をはじめ市議会議員、教育長、若葉台小学校校長、国会議員、都議会議員、施工者など59人が参列

(2) 実施設計に関する説明会

開催日	会場	参加者数
平成31年4月20日（土）	若葉台小学校	14人

(3) 建設工事説明会

開催日	会場	参加者数
令和元年6月29日（土）	若葉会館	20人

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	担当課	指導課
----	---	---------------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	地域の教育力を活用した教育活動を展開し、学校教育の充実及び学力向上などの教育課題の解決に取り組むため、ネットワーク型の学校経営システムを構築するとともに、学校と家庭との連携を一層促進し、家庭教育の充実を図ることを通して、教育活動の成果を高める。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	開かれた学校づくりの推進、大学・研究機関との連携、地域の教育力の活用、職場体験学習の充実、科学教育センターの運営、家庭学習の習慣化、クラブ活動・部活動等の充実
取組状況	<p>コミュニティ・スクールを全校に導入し各学校3回以上の学校運営協議会を実施した。各校の教育活動の情報を、学校ホームページや学校便り、立川教育フォーラム等で発信し、地域や家庭への理解を図った。</p> <p>児童・生徒の学習指導や学校生活の支援者として大学生や学校支援ボランティアとして登録いただいた地域の方を活用し、学校への支援体制を強化した。</p> <p>中学生の職場体験については、立川商工会議所やPTA会長等の協力を得ながら、企業等の連携先の拡大を図った。</p> <p>中学校区において、学校ごとの家庭学習について確認するとともに、自主学習ノートに取り組むなどの連携も行い、家庭学習の充実を図った。</p> <p>部活動指導員・部活動外部指導員を学校の要望に応じて配置し部活動の充実を図った。</p>
成果	<p>平日授業時間以外に1時間以上勉強している小学校6年生は、昨年度に比べ0.4ポイント増加、中学校3年生は、0.5ポイント増加した。</p> <p>学校に無償ボランティアとして協力いただいた人数は、平成30年度が1か月あたり約1,182名に対して、平成31年度は、約1,213名となった。</p> <p>部活動指導員の配置は、1か月平均の時間が平成30年度よりも8時間増加した。</p>
課題	より多くの市民に立川市の教育活動について伝えるために、立川教育フォーラムの内容を工夫し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体となって取り組んだ教育活動の紹介をしていく必要がある。効率的かつ効果的な指導を進めていくためにも、部活動指導員と顧問がより一層連携して部活動を実施していく必要がある。また、地域主体の活動となりうるスポーツ・文化活動を検討していく必要がある。地域の行事に参加している児童・生徒が少ないため、児童・生徒が地域の担い手として活躍できる工夫が必要である。

3 今後の方向性

今後の方向性	<p>より一層、学校経営を充実させるために、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体となって、活発に機能した教育活動を展開できるよう、地域の教育力を継続して活用できる安定的なシステムを構築していく。その中で、児童・生徒の地域に対する意識を高めていく。</p> <p>地域が主体となりうるスポーツ・文化活動を検討していくための委員会を設置し、部活動の在り方を見直していく。</p>
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 地域行事への参加意識を高めたり、教育活動や研究・研修において、市内及び近隣の大学や研究機関との連携を広げたりする余地があるが、コミュニティ・スクールは円滑に導入することができ、保護者や地域のボランティア等の支援が充実してきた。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参 考	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
				B	A	A	A

(外部評価委員評価)

オリンピック派遣や中学生「東京駅伝」の技術指導、水泳や吹奏楽指導など地元の高校・大学との協業が多彩で、学校経営のシステムが構築されている。地域行事への参加度に関しては小中共、低い割合に意識がとどまっており、立川市民としての資質形成にやや心配が感じられる。ららぼーと立川などの最新の商業施設が整ってきている反面、地域色が薄れているのではないかと。社会貢献意識の醸成と相まって地域行事への関心度を高めたい。

【施策の実績】

1 高校・大学等との連携

連携した高校や大学等	内容
東京女子体育大学	オリンピック派遣、市内中学校の卓球部における技術指導
日本体育大学	中学生「東京駅伝」の練習会における技術指導
明星大学・創価大学	スクールインターンシップ、教育実習、学生ボランティア、校内研究の講師
昭和第一学園高等学校	水泳指導補助、着泳指導
国立音楽大学	中学校音楽鑑賞教室、吹奏楽指導
東京学芸大学	校内研究講師、大学院実習、学習支援

他にも、大学27校、高等学校他13校と連携し、教育実習や学習支援等を実施した。

2 (1) 中学生の職場体験協力事業所

28年度	29年度	30年度	31年度
294事業所	257事業所	279事業所	275事業所

2 (2) 中学生の職場体験連携協力依頼団体

職場体験推進委員	商工会議所、青年会議所、商店街振興組合連合会、社会福祉協議会、職業安定所、中学校PTA連合会、中学校長会、産業文化スポーツ部、子ども家庭部
その他	ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ららぽーと立川立飛

3 東京三弁護士会多摩支部との連携

小学校11校、中学校7校が弁護士による「いじめ防止授業」を実施

4 家庭学習や地域貢献等の意識

(%)

		している	どちらかといえばしている	あまりしていない	していない	
小学校	家で自分で計画を立てて勉強をしている。	立川市	32.3	39.2	22.1	6.4
		東京都	34.6	37.3	22.6	5.4
		全国	33.1	38.4	23.0	5.5
	今住んでいる地域の行事に参加していますか。	立川市	22.6	29.4	27.1	20.7
		東京都	23.1	32.8	25.8	18.3
		全国	37.2	30.8	18.6	13.4
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。	立川市	19.6	32.6	31.9	15.8
		東京都	20.2	34.2	31.8	13.7
		全国	18.9	35.6	32.3	13.1
中学校	家で自分で計画を立てて勉強をしている。	立川市	13.5	32.6	37.3	16.2
		東京都	14.6	35.0	37.4	13.0
		全国	14.9	35.5	37.3	12.2
	今住んでいる地域の行事に参加していますか。	立川市	11.6	23.1	29.0	36.0
		東京都	13.8	26.3	29.7	30.1
		全国	21.0	29.6	26.1	23.2
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。	立川市	10.7	26.5	38.3	24.2
		東京都	11.6	27.1	37.5	23.6
		全国	11.5	27.9	38.9	21.6
小学校	学校の授業時間以外に、平日1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。		3時間以上	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満
		立川市	17.5	15.0	32.2	35.6
		東京都	25.1	15.3	27.7	31.8
		全国	12.4	16.9	36.8	34.0
中学校	学校の授業時間以外に、平日1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか。		3時間以上	2時間以上 3時間未満	1時間以上 2時間未満	1時間未満
		立川市	10.1	23.7	33.4	31.5
		東京都	11.8	27.3	32.4	28.5
		全国	9.9	25.6	34.3	30.0

※平成31年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙結果から

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	8	小中連携の推進	担当課	指導課
----	---	---------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	義務教育9年間を見通した教育活動の実施を通して、教育目標に掲げる「確かな力、やさしい心、個を輝かせ、社会のために」という方針のもと児童・生徒を育成するために、中学校区を単位とした小中連携教育を推進する。また、中学校区ごとのさらなる連携を図るため、小中連携に加え、幼保小中連携も併せて推進し、児童・生徒の学校生活の充実に努める。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	小中連携教育の推進、立川市民科の推進、キャリア教育の推進、幼保小中連携教育の推進、特色ある教育活動の支援
取組状況	<p>中学校の英語科教員と小学校の担任がチームを組み、各学校、年間2～3回の外国語活動の授業を行った。この取組にあたっては、中学校に英語科教員の派遣時間に応じた講師時数を配当した。さらに、外国語活動以外の教科や特別活動等においても連携した活動を推進した。</p> <p>「立川夢・未来ノート」を作成し、学校が自由にカスタマイズできるコンテンツライブラリーに掲載するとともに、中学校区ごとに計画的な活用を推進した。</p> <p>地域の歴史、文化、産業などの知識を検定方式で学ぶことができる「多摩シビックプライド」及び、地域の安全に貢献できる資質や能力を育てる「応急救護講習」を実施した。</p> <p>小学校生活を園児に体験させたり、教職員の相互交流をしたりして、幼稚園及び保育所と小学校との円滑な接続を図った。</p>
成果	<p>中学校区合同の研修や相互の授業参観といった、児童理解や学習に関する小中連携教育の推進を図ることができた。また、生活指導主任会において、各校の生活指導やSNS学校ルール等について、情報を共有し、中学校区の連携のさらなる推進を図った。</p> <p>中学校の教員と小学校の担任の連携が進み、小学校の外国語活動及び外国語の授業内容が充実した。</p> <p>全国学力・学習状況調査において、小学校6年生は、「人の役に立ちたい」と肯定的に考える児童が、昨年度より0.6ポイント上昇した。また、「将来の夢や目標をもつ」と肯定的に考える児童が1.8ポイント上昇した。さらに、「地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある」と肯定的に考えている児童は、4.8ポイント上昇した。</p>
課題	立川市民科の計画や活動を中心とした情報共有のみならず、その意義を校区で共有した上で児童・生徒に伝えることで、さらなる充実を図る。

3 今後の方向性

今後の方向性	<p>小中学校の連携を推進するとともに、幼保小の連携も推進し、子ども同士の交流活動にとどまることなく、教職員間の合同研修等を実施することで、カリキュラムの連続性や指導方法、評価など、それぞれの教育活動の目的や意図を互いに理解し、具体的な指導方法等の連携も深めていく。</p> <p>認知症サポーター養成講座や職場体験など、関係機関と連携し、活動の意義を明確にしていく。</p>
--------	--

4 評価

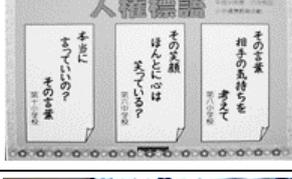
評価	B	(評価理由) 「社会のために」という立川市教育委員会の方針を踏まえて各校区が小中連携教育の目標を設定し、取組の充実を図った。「人の役に立ちたい」という児童・生徒は、毎年9割以上を保っている。年度ごとに成果が異なる項目もあるため、小・中学校9年間の中で、計画的な指導とともに、体験的な活動の意義を明確にし、指導することが課題である。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	A	B	B

(外部評価委員評価)

中学校区ごとに連携活動が一覧として情報整理され、成果と課題が明確になっている点は評価できる。シビックプライドは、単にふるさとを愛する道徳的な教育だけでなく、様々な実社会との接点による諸活動や表現を介して育まれる資質・能力が重要であるため、広い意味でのキャリア教育も視野に入れた取り組みが期待される。

【施策の実績】

1 小中連携活動 ※各校区で、年1～2回、教員が授業を参観し、意見交換をする連絡会を実施している。

		特色ある取組	
一中校区	取組	地域合同防災訓練・部活動体験・中学校授業体験・運動会ボランティア・外国語活動・職場体験報告会	
	成果	昨年度、各部会で話し合った内容を受けて、一中校区の児童・生徒の課題を改善する具体的『手立て』を話し合うことで、三校の教員の連携が図れた。	
	課題	具体的『手立て』を継続して実践することで、いかに児童・生徒、地域・保護者、教員が、成果を実感できるかを模索していく必要がある。	
二中校区	取組	地域清掃活動・あいさつ運動・部活動体験・中学校授業体験・外国語活動	
	成果	二中訪問では生徒会による中学校生活の紹介と部活動を体験し中学進学を意識を高めることができた。	
	課題	これまで共通理解のもと取り組んできた事項（家庭学習ノート・二中校区SNSルール等）について現状に合わせた見直しを図っていく必要がある。	
三中校区	取組	あいさつ運動・児童会生徒会新聞交流・特別支援教育合同研修会・中学生作成の「本の紹介カード」を小学校に展示・外国語活動・長縄大会	
	成果	児童会、生徒会の交流を通して、各学校の学校生活のきまりや良さを理解し合うことができた。	
	課題	学習指導の交流における教員の学び合いの機会が、年間を通じて2回であるため、各校の日程を調整し、交流の機会を増やす工夫が必要である。	
四中校区	取組	教員間の授業参観・外国語活動・夏季数学補習教室（旧6年担任が参加）・職場体験・校区音楽会・部活動見学・6年生体験授業	
	成果	校区音楽会を実施し、より良いつながりを新たに作る事ができた。	
	課題	中学校との研修も考慮し、様々な教科での授業参観を実施していく。	
五中校区	取組	教員間の授業参観・小中合同研修会・部活動見学・小学生の中学校授業体験	
	成果	地域ふれあいコンサートを行い、児童同士の学習内容の共有、地域の方々との交流を行うことができた。	
	課題	視点を設定することで、分科会ごとに充実した話し合いを行なうことができたが、各分科会同士の意見の共有が十分でなかった。	
六中校区	取組	立川市民科の取組の情報交換・外国語活動・六中合唱コンクールに小学生が参加・中学校体験授業・部活動体験・人権標語作成・中学校生徒会による説明会	
	成果	新しい具体的な取組に挑戦しながら、評価と改善を重ねることができている。来年度もより良い小中連携を模索していく。	
	課題	学習指導要領に対応した学習や「立川夢・未来ノート」など新しい取組について3校が連携して効果的な実践を心がけていくことが課題。	
七中校区	取組	地域行事への合同参加・職場体験・外国語活動・出前授業（社会・図工）・中学生による学校説明会・部活動体験	
	成果	中学校教員による外国語活動や出前授業、また七中訪問や部活動見学等により、中学校の雰囲気や生活を直に体験することができ、中1ギャップの解消が期待できること。	
	課題	授業参観後の分科会で話し合われたこと等を日々の実践で生かしていくこと。また、3校の教育課程編成等にも生かしていくこと。	
八中校区	取組	地域清掃活動・運動会ボランティア・出前授業（数学科・理科・英語科）・合同集団下校訓練・合同引き渡し訓練・八中ガイダンス・部活動体験	
	成果	小中合同で集団下校訓練や引渡訓練を行い、新しい取組を実施することができた。	
	課題	小学校と中学校で取組に向けての確認や取組後の振り返りをより密に行っていく	
九中校区	取組	中学生補習補助・農園体験（6年生参加）・吹奏楽レッスン・外国語活動合同研修会・あいさつ運動・図工、美術作品等の作品交流・部活動体験・授業見学	
	成果	中学校英語科教員と協力し、若葉台小の研究発表会に向けて授業案を検討できた。	
	課題	教員への負担軽減のため、活動内容を見直したが、児童の体験活動の機会が少なかった。	

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次学校教育振興基本計画＞

施策	9	児童・生徒の安全・安心の確保	担当課	学務課、指導課
----	---	----------------	-----	---------

1 目的・目標

目的・目標	交通事故、災害、不審者等に対する安全教育を推進するとともに、家庭や地域と連携した安全対策の取組を行い、児童・生徒が安全で安心して生活を送ることができる環境づくりに努める。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	防災教育の推進、登下校時の児童の安全対策、防犯カメラの設置による登下校の見守り、交通安全教育の推進、薬物乱用防止教育の推進
取組状況	学校においては、避難訓練と安全指導を毎月各1回以上計画的に実施している。地域防災訓練、広域防災訓練、小中連携引き渡し訓練を実施している学校もある。また、薬物乱用防止教育は学校薬剤師会等の協力により全校で実施した。児童の通学時の安全確保のため、市内在住在籍の新小学校1年生に防犯ブザーを貸与している。安全教育、地域の見守り活動を補完するものとして国土地理院提供の住宅地図をベースに様式を統一した地域安全マップを作成し、全児童および地域関係者へ配布した。市のホームページにもアップし、広く市民に公開することができた。登下校時には、シルバー人材センター会員や保護者など地域の方々の協力を得て、見守り活動を行っている。平成30年度に策定した本市の通学路の安全確保に関する取組み方針である「立川市通学路安全プログラム」に基づき、警察・小学校・PTA・行政による通学路合同点検を実施した。
成果	立川市民科の学習として、全小中学校において小学6年生が「応急救護講習」、中学2年生が「普通救命講習」を受講し、災害時には救護者として最低限必要な救命措置を身に付けることができた。薬物乱用防止教育として11月に「薬物乱用ダメ・ゼッタイフェア」を開催した。開催に先立ち募集したポスターには250作品、標語には3,743作品の応募があった。通学路の安全対策については、通学路の安全確保のために、若葉町・緑町地区において、地域の保護者代表や学校長等による通学路安全対策検討委員会を2回ずつ開催し、交通ルール指導員の配置等に係る施策の検証について意見交換をした。
課題	学校と保護者、地域、警察、行政など関係機関が協力して、児童・生徒を見守る取組をより推進していくことが課題である。特に新校開校の若葉町及び学区を変更した緑町では、より一層の支援が必要である。

3 今後の方向性

今後の方向性	学校と保護者、地域、警察、行政などの関係機関と協力して、今後も児童・生徒を守る取組を鋭意展開していく。特に、新校開校及び学区変更に伴い保護者や地域から強く求められて開始することとした交通ルール指導員による児童見守り事業を円滑に推進していく。また、「立川市通学路安全プログラム」の取組方針に基づき合同点検を引き続き実施し、指摘された危険箇所を中心に安全対策の取組を推進する。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) SNSに関する指導や風水害・雪害なども含め、危険を予測し回避する力を身に付けさせるよう、より一層、計画的に指導していく必要がある。地域安全マップを作成し広く市民に公開するとともに、計画通り通学路の合同点検を行った。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	B	A	B

(外部評価委員評価)

大雨災害や突風など自然災害が頻発している昨今、防犯を軸として地域安全マップだけにとどまらず、地域防災の側面を強化する必要があると感じられる。薬物乱用を否定するポスター作品への参加が250、標語が3,743も集まったのは注目できる。登戸駅での悲惨な事件も発生したため、通学時における安全確保は一層の注意や児童見守り事業の展開が求められる。

【施策の実績】

1 防犯ブザーの貸与

防犯ブザー貸与対象者数	防犯ブザー貸与者数
1,475人	1,426人

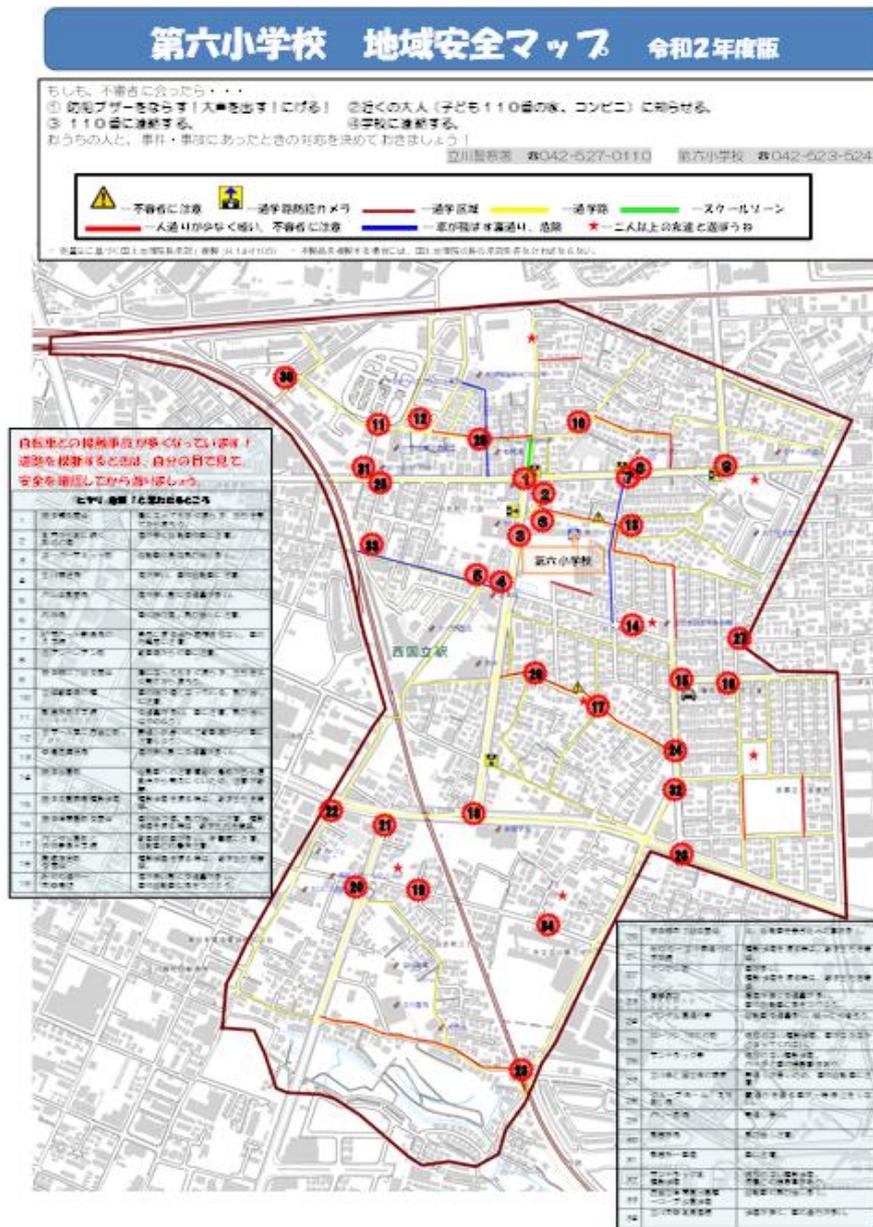
※市立学校以外の私立学校等の新入学児童を含む

2 通学路等の安全対策に向けた検討委員会

通学路安全対策検討委員会（緑町地区）	2回
通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）	2回

3 地域安全マップの印刷

印刷枚数
11,460枚



教育委員会施策の点検・評価表

＜第5次生涯学習推進計画＞

施策	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	担当課	生涯学習推進センター
----	----	------------------------	-----	------------

1 目的・目標

目的・目標	年齢等に関わらず、市民誰もが生涯を通じて学び続けられるよう学習機会を提供する。また市民の学びあいを通じた交流から生まれるネットワークが、地域課題の解決へと発展していくよう、市民と行政の協働のもと、さまざまな事業を展開していく。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	市民企画講座・団体企画型講座・行政企画講座の実施などのたちかわ市民交流大学の運営、地域学習館の運営
取組状況	市民の生きがいづくりや地域課題の解決につながる学びの創出に向け、地域学習館などを会場とした様々な事業に取り組んだ。運営主体としては、行政のほか市民・各種団体・地域学習館運営協議会などが、主体的に学びの企画・運営を担った。地域学習館では、社会的ニーズをとらえて障害者理解講座やアールブリュット展、また、地域ニーズをとらえて子どもの夏休みの居場所づくりを目的としたサマーイベント事業などを実施した。平和・人権学習事業については、継続的に取り組みを進め、市民の意識を高めることに努めた。「立川市民科」では、地域を知る講座としてまち歩きなどに取り組んだ。また、平成31年度よりコミュニティ・スクールが市内全小・中学校で実施されたことに併せ、学校支援ボランティア、地域学校コーディネーターの派遣を継続し、学社一体の取り組みを進めている。
成果	市民交流大学市民推進委員会は、安定した活動が継続し、市民目線での生涯学習の場の提供主体となっている。また、団体企画型講座には、新規の団体からの応募がいくつかあり、学びの還元の場としての役割を担っている。地域学習館において、障害者理解の講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくり事業、子育て世代を対象とした講座など、社会的ニーズや地域課題をとらえ、なおかつ、他団体と連携して事業展開が図られたことは、市民交流大学事業の充実につながる成果であった。
課題	市民交流大学事業全般において、年齢等に関わらず市民の誰もが、生涯に渡り学習機会を享受できる環境を整えていくことが継続した課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	学習機会の提供に引き続き努めるとともに、講座の数ではなく、市民を取り巻く地域課題の把握に努め、市民と一緒に学び、考え、実践していくことに重点をおいて講座事業を進めていく。さらに、学校教育と社会教育の連携を引き続き強化し、立川市民科の講座等、地域に根差した学びの提供を継続していく。
--------	--

4 評価

評価	A	(評価理由) 市民推進委員会が講座の企画・運営を安定的に行っている。地域学習館においても、市民を取り巻く地域課題をとらえた障害者理解講座やイベント、夏休みの子どもの居場所づくりなど、内容の充実に努めた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	A	A	B

(外部評価委員評価)

平成31年度から市内の全小・中学校でコミュニティ・スクールが実践されたことを背景に、さらに進んだ「学社一体」型の地域教育の推進が期待される。その意味で、「立川市民科」の充実が図られていることが高く評価される。また、団体企画講座においても新規団体の応募が増えていることは、行政企画－団体企画－市民企画の各講座の「立川市民科」を進めるうえでも重要な出来事である。より一層の充実を期待したい。

【施策の実績】

1 たちかわ市民交流大学事業

「生涯学習からはじまるまちづくり」をテーマに、市民の積極的な参画と市内の横断的な連携のもと、講座事業を中心に体系的に市民の学びを推進する「たちかわ市民交流大学」の事業を展開した。

たちかわ市民交流大学の講座は、「市民企画講座」、「団体企画型講座」、「行政企画講座」の3つの柱で成り立っている。

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	講座数	延べ参加人数	講座数	延べ参加人数	講座数	延べ参加人数	
市民企画	62	4,618	49	3,627	43	2,866	
団体企画	市民参加	38	1,966	24	1,653	23	1,524
	市内機関	1	117	1	97	1	9
	計	39	2,083	25	1,750	24	1,533
行政企画	市民参加	228	46,506	246	35,147	200	30,350
	行政単独	168	17,612	221	44,075	247	42,318
	計	396	64,118	467	79,222	447	72,668
合計	497	70,819	541	84,599	514	77,067	

(1) 市民企画講座（「市民推進委員会」に参画する市民が企画、実施する講座）

講座名	開催日数	参加人数
人間・夏目漱石～江戸っ子金ちゃんのトラウマとプライド	4	76
古事記を読もう 第4回	3	144
西洋美術史「魅惑のバロックシリーズ1」	5	250
魅惑の若冲絵画～代表作「動植綵絵」全30幅を読む	3	138
クラシック音楽入門講座 第10回	5	153
クラシック音楽レクチャーコンサート	1	77
ママにきいてほしい！女性たちの戦争と日本の近代	4	155
お墓から分かる地域の歴史	1	14
「時の流れをはかる」歴史	3	56
おとなの高校社会科～炎の中を逃げまどうーゲルニカ・重慶・そして日本本土ー～	4	240
健康と遺伝子のお話～長寿をめざして	3	123
地球環境の変化と生物進化の起因を探る	4	95
市民交流・クッキング「子どもとわいわいクッキング」	1	22
市民交流・クッキング「真夏をのりきるパワークッキング」	1	22
市民交流・クッキング「雨季も爽やかにウキウキクッキング」	1	15
市民交流・クッキング「夏バテ解消クッキング」	1	12
市民交流・クッキング「クリスマス向け・かんたん・おもてなしクッキング」	1	18
市民交流・クッキング「とうふで体がよるこぼ簡単料理」	1	19
パソコン講座(①Excel入門・春②Word入門③Excel入門・夏④Excel入門・冬)	11	97
犬との楽しい暮らし方	3	51
花いっぱいのもちづくり バラの育て方	1	28
初心者向け農業体験講座～野菜作りを体験し、楽しく収穫しよう～	5	57

講座名	開催日数	参加人数
人とくらしと植物	5	50
トールペイント入門	3	40
日本のジャーナリズム・沖縄・原発について～みんなで考えよう	3	70
日本の環境問題を考える 第2回	4	114
韓国ドラマで学ぶ歴史と政治経済	1	34
夜間中学校を考える	1	34
最期まで住みなれたところで	1	38
あなたもいつか裁判員	2	27
容器包装をみなおそう～ペットボトル・レジ袋ほか	1	22
我がまち立川市の財政を考える～おとなの中学財政のはなし(立川市編)～	1	27
東京学芸大学生とつくりよう!「誰もが住みたいまち 立川」	1	19
たちかわ人生すごろく～大学生と語ろう、あなたのこと	1	12
第16回 極域(南極・北極)における最新の研究テーマとその成果	3	86
第17回 極域(南極・北極)における最新の研究テーマとその成果	2	58
【映画会】舟を編む 【講演会】編集者が語る広辞苑編集の表と裏	2	173
【映画会】一子育てマダム・イン・シバザキー『マダムインニューヨーク』上映会	1	90
【講演会】芸能は人々を救えるか! 能「名取ノ老女の復曲から学ぶ」	1	110
合 計	99	2,866



第16回 極域における
最新の研究テーマとその成果



トールペイント入門



【講演会】編集者が語る
広辞苑編集の表と裏

(2) 団体企画型講座（市民活動団体やサークル等が企画提案、実施する講座）

講座名	開催日数	参加人数
立川市・あいおいニッセイ同和損保包括連携協定事業 「くらし事故防止セミナー～人生100年時代をケガなく過ごすために～」	1	9
初心者向け登山講座	5	172
憲法講座「日本の憲法の変遷」 －大日本帝国憲法・五日市憲法・日本国憲法の違い－	3	71
今、能・狂言に新しい波が寄せている	1	56
高尾山から北アルプスまで 初心者のための登山セミナー	5	92
楽しい油絵～基礎から学ぼう～	6	51
手ぬいでチクチク カンタン・カワイイ手芸教室	5	31
あなたも奇術をおぼえてみませんか！～奇術初心者講習会	6	62
子育てに活かせる！ママのための心理学講座	3	67
男性のための料理教室	6	34
初歩からエクセルを学ぼう	4	53
ストレスからの回復のために「楽しく生きる講座～ポップ制作を通して」	2	32
生活上手になる工夫～忙しくても楽しんでもらえるように～	2	14
市民リーダー☆みんなの講座(10講座)	10	228
たちかわ市民講師フェア	7	561
合 計	66	1,533



今、能・狂言に新しい波が寄せている



ストレスからの回復のために「楽しく生きる講座～ポップ制作を通して」



初心者向け登山講座

(3) 行政企画講座（生涯学習推進センターが実施する「地域活性化講座」）

講座名	開催日数	参加人数
すわっ祭「子どもとクッキー作りでボランティア体験」	1	9
立川名画座通り映画祭2019	4	797
吹奏楽ジャズ・ポップスセミナー	2	55
みんなで作曲しちゃおう♪～自分の思いを音に	1	15
地元発見！ブルーベリー農園♪	1	40
楽し♪美味し♪地元野菜のだんご汁交流会in砂川	1	68
西砂サマーイベント～火曜日は学習館に行こう！	5	181
地域の再発見「地元を学ぼう！西砂・砂川地区の歴史」	1	37
西砂川での災害を考える(第4弾)災害時クッキング	1	21

講座名	開催日数	参加人数
パパもママも学びたい！楽しみたい！ にしすな夜間塾(第2弾)ヨガでリラックス	1	12
パパもママも学びたい！楽しみたい！ にしすな夜間塾(第3弾)姿勢教室	1	14
ちょっといっふくいかがですか (高松学習館運営協議会文化祭ワークショップ)	1	60
家族のための防災講座～楽しく学んで災害に備えよう！	1	28
御朱印帖を作ろう！	2	11
アンガーマネジメントを学ぶ	2	33
わらで正月飾りを作ろう！	2	34
第10回プレ錦まつり	1	271
ママビクス&ベビーマッサージ	6	146
防災まち歩き～地域の防災課題や減災資源を探る	1	20
気分はゴスペルクワイア！ ～クリスマスキャロルを楽しみましょう	2	34
かわせみカフェ	1	90
子どもおやつ作り教室	2	27
合 計	40	2,003



地元発見！ブルーベリー農園



ママビクス&ベビーマッサージ



西砂サマーイベント～火曜日は学習館に行こう！

2 たちかわ市民交流大学の運営

(1) 企画運営委員会

企画運営委員会を定期的を開催し、市民交流大学全体の事業の振り返りや課題についての議論などを行った。

委員構成(令和2年3月31日現在)	11名(有識者1,市民推進委員会3,市民団体4,市民公募2,行政1)
会議回数	9回

(2) 市民推進委員会

市民交流大学の市民参加組織として市民推進委員会を設置している。市民力による市民企画講座を企画・開催し、情報誌「きらり・たちかわ」の協働編集などを行った。

市民企画講座数	43講座
会員数(令和2年3月31日現在)	31人
主な支援内容	交付金の交付、会議の支援、講座会場の提供、講座の企画・運営にあたってのサポート等

(3) 庁内調整委員会

市民交流大学事業における各講座での市民参加の状況や行政企画講座と市民推進委員会との連携についてを前年度の取組事例を紹介するなどして、情報共有を図った。平成31年度は1回開催した。

3 地域学習館の運営

市民との協働による運営を行う組織として、地域学習館運営協議会を設置している。市内設置の6学習館ごとに地域の特色、地域課題の把握を行い、それらを踏まえた講座等の実施を行った。

地域学習館運営協議会定例会開催数	58回
施設利用件数	23,942件
施設利用人数	298,162人

教育委員会施策の点検・評価表

＜第5次生涯学習推進計画＞

施策	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	担当課	生涯学習推進センター
----	----	---------------------	-----	------------

1 目的・目標

目的・目標	市民が、効果的・効率的に学習活動を進められるよう、情報収集・提供システムの確立と、学習や教育に関する市民への情報の提供と相談できる体制づくりを推進する。また、庁内の関連部署や多様な機関とのネットワークを積極的に構築していく。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	情報誌「きらり・たちかわ」の発行、生涯学習出前講座の実施、生涯学習情報コーナーにおける情報提供及び相談事業
取組状況	「広報たちかわ」や市ホームページ、市民交流大学情報誌「きらり・たちかわ」を媒体に、市民交流大学事業として実施する講座や催しについての情報提供を年間を通して行った。「きらり・たちかわ」については、視覚障害者向けに音声版を作成した。そのほかに、市ホームページ内「イベントカレンダー」と市ツイッターで情報発信をする等、ICTを活用した生涯学習情報提供にも取り組み、情報発信の一つの手段として定例化させた。「きらり・たちかわ」については、市民編集委員の精力的な取材で、特集記事の充実などに努めた。東京学芸大学で開催された全8回の「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」を生涯学習推進センター職員2人が受講するなど、職員のスキルアップを目指した。
成果	「きらり・たちかわ」については、講座情報以外の掲載記事の充実にも努め、好評の声をいただいている。次号発行についての問い合わせも以前と比較して増えているほか、民間企業の社内報に取り上げられて紹介された。また、音声版については、視覚障害者と関わりのある団体からの問い合わせもあり、引き続き利用者の拡大に努めたい。
課題	好評を得ている「きらり・たちかわ」の読者数が増えるよう、新規読者の開拓が必要。作業期間の制約で全講座の掲載はできないため、漏れた講座の周知に工夫が必要。生涯学習情報コーナーの利用者数や情報の受け取り手である市民の数が一定レベルから増加していない中では、立ち寄りやすい雰囲気づくり等の工夫も必要。

3 今後の方向性

今後の方向性	「障害がある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」を踏まえた情報発信に努める。また、正確性と迅速性を第一に取り組みると同時に、受け手に興味を持ってもらう工夫を行う。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 「きらり・たちかわ」については、新規読者が増えるような工夫が必要。市内にある国の機関や大学、企業等とのネットワークの構築には積極的に取り組んでいる。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	B	A

(外部評価委員評価)

大きな取り組みの変化はないものの、「きらり・たちかわ」の音声版への障害者関係団体からの問い合わせがあるなど、バリアフリー化にむけた取り組みの一定の前進が認められる。また、国の研究機関や大学、企業とのネットワーク構築に積極的に取り組んでいることも評価される。とはいえ、twitterやLINE、FaceBook、ブログ、noteなど多様なSNS媒体を使用して、多様な市民への働きかけ方を工夫する必要がある。

【施策の実績】

1 情報誌「きらり・たちかわ」の発行

市民交流大学全体の講座情報や学習情報、地域情報などを市民に提供し、市民の講座受講の利便性向上などを図るため、市民推進委員との協働により、情報誌「きらり・たちかわ」を四半期ごとに編集・発行した。各号では、市民編集委員が精力的な取材を行い、特集記事を作成、より多くの人に手に取って見ていただける情報誌を目指した。

発行	内容	
①2019夏号（令和元年 6月20日）	講座ガイド(19' /7～10月)	特集：楽しい生活 ほか たちかわの夏祭り 神社の例大祭
②2019秋号（令和元年 9月20日）	講座ガイド(19' /10～20' /1月)	特集：楽しい生活 ほか やっぱり近代五種が好き！ 朝長なつ美選手インタビュー
③2019冬号（令和元年12月20日）	講座ガイド(20' /1～4月)	特集：楽しい生活 ほか たちかわのロケ地へGO・GO～
④2020春号（令和2年 3月20日）	講座ガイド(20' /4～6月)	特集：楽しい生活 ほか The・座談会 ～受講者データをかたる～

各号20ページ、6,000部作成 市役所、地域学習館、学習等供用施設等の市施設及び国等の機関、事業所等に配架



①2019夏号



②2019秋号



③2019冬号



④2020春号

2 生涯学習出前講座

市政に関する市民の学習支援と説明責任を果たすことを目的に、市民の要望にあわせ、生涯学習出前講座を実施した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
開催回数	50回	43回	34回	31回
延べ参加者数	1,192人	936人	668人	511人

3 生涯学習に関する情報提供

生涯学習に関する情報を市民に提供し、相談できる窓口として、各学習館のほかに女性総合センター・アイム1階に生涯学習情報コーナーを設置しており、情報提供やさまざまな学習相談に応じている。

生涯学習情報コーナーの利用について

内 容	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	件 数	件 数	件 数
学習相談	21	19	24
社会教育関係団体関係	112	277	221
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	16	45	26
施設案内	16	34	46
その他	151	197	270
社会教育関係団体登録（新規）	445	61	53
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	6	15	7

教育委員会施策の点検・評価表

＜第5次生涯学習推進計画＞

施策	12	地域人材と学習施設の有効活用	担当課	生涯学習推進センター
----	----	----------------	-----	------------

1 目的・目標

目的・目標	立川市の生涯学習の理念である「生涯学習からはじまるまちづくり」を実現するために、職員には地域の力を「引き出し、結び、まとめる」コーディネート力が求められる。また、それぞれの施設の特徴を活かしたうえで、市民の主体的な学びの場として地域学習館、学習等供用施設、歴史民俗資料館等の生涯学習施設を有効活用していく。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	学校支援ボランティア事業、生涯学習指導協力者（市民リーダー）事業、学習等供用施設管理運営事業、歴史民俗資料館事業
取組状況	平成31年度は、平成30年度に続き市内全小中学校を対象に「地域学校協働本部事業」を事業展開した。また、「学校支援ボランティア事業」については、5年目を迎えた。市民リーダーの活用を各種講座で推進することを目的に「たとえばこんな講座できます」を発行、関係各所に配付し、PRに努めた。学習等供用施設については、都の補助金を活用し、トイレの洋式化を実施するなど、適正な管理とともに、利用者の利便を高める施設整備に努めた。歴史民俗資料館（文化財係）の事業では、市内の文化財保護に努めるとともに、その公開活用等にも努めた。また、文化財所有者からの要請で、土砂災害警戒区域に指定された国宝六面石幢の移設及び修理工事を検討する調査に着手し、国、東京都、立川市が補助金を交付して実施し、今後の数年間にかけ行う移設修理等事業の準備を行った。
成果	「地域学校協働本部事業」については、全校で44人のコーディネーターを配置し、学習支援における協力者の確保や地域と学校の連携による活動が行われた。「学校支援ボランティア事業」については、市民公募により64人のボランティア登録がされ、学校からの要請により18校へのべ58人のボランティアを派遣し事業支援等を実施した。講座事業における市民リーダーの活用は、のべ107件となった。学習等供用施設については、トイレの洋式化により、利用者の利便を図ることができた。阿豆佐味天神社本殿については、3か年に渡る修理工事を終えた。東京都文化財ウィーク関連事業として特別公開を行い、40名の募集に対し36名の参加があった。また、国宝六面石幢については、文化庁、東京都教育庁、専門有識者が委員として参画する国宝石幢保存検討委員会等の指示を受け、抜本的な文化財修理を行う事業計画を検討し原案を定めた。
課題	学習館を含む歴史民俗資料館、学習等供用施設については、今後の施設のあり方や改修が、公共施設再編個別計画との整合性をとりながらの対応となった。

3 今後の方向性

今後の方向性	学社一体の取組の中で、関連組織との連携をさらに推進していく。「地域学校協働本部事業」は、市内全校で開始となっていることから、さらに効果的に制度活用がされるよう進めていく。「学校支援ボランティア事業」については、さらに活用が進み、学校支援の一助となるよう努めていく。学習等供用施設の改修については、公共施設再編個別計画との整合性をとりながら進めていく。歴史民俗資料館の事業については、市内に所在する貴重な文化財の保護のほか、資料館の施設設備の整備のほか、市史編さんの進捗にあわせた資料の活用と、資料保存スペースの確保について検討を進めていく。
--------	--

4 評価

評価	A	(評価理由) 地域学校協働本部事業や学校支援ボランティア事業等については、着実に前進している。生涯学習施設を拠点とし、地域との協働を進めることにより、地域課題を共有し解決するための学びの場を提供することができた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

地域学校支援本部事業と学校支援ボランティア事業とが軌道に乗り始めている状況のもとで、地域学習館や学習等供用施設との具体的な連携を視野に入れた取り組みが求められている。「地域課題を共有し解決するための学びの場」として、子どもから大人まで、学校から社会教育まで幅広く結びつける、文字通りの「生涯学習」の実践が期待される。

【施策の実績】

1 生涯学習指導協力者（市民リーダー）制度

生涯学習活動の支援を市民と協働して進めるため、様々な分野で技術や経験・知識などを有する方に生涯学習指導協力者（市民リーダー）として登録していただき、市民の自主活動や講座などへ講師等としてご協力いただいた。

平成18年度に設立された市民組織「生涯学習市民リーダーの会」は、幹事会を定期開催し「たちかわ市民講師フェア」や「市民リーダー☆みんなの講座」の運営を主体的に担うなどして、市民による市民のための学習機会の提供を行った。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
講師派遣件数（各年度末現在）	延べ135件	延べ142件	延べ107件
幹事会開催数	12回	14回	9回

2 学習等供用施設管理運営

地域住民の学習活動やコミュニティ活動の拠点として、11の会館の管理運営について、指定管理者制度により各地域の地域住民で構成される管理運営委員会に平成30年度から3か年の協定を締結し、地域の状況に即した自主的な管理運営が行われた。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設利用件数	19,223件	19,058件	17,732件
施設利用者数	296,463人	291,516人	262,464人

3 学校支援ボランティア事業

地域の皆さんが立川市立小・中学校において学習支援や環境整備などのボランティア活動にご協力いただき、学校と地域が共に子どもを育て、学校の教育活動を支援している。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
学校支援ボランティア登録数	75人	81人	64人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	延べ18校	延べ15校	延べ18校
学校支援ボランティア派遣人数	延べ52人	延べ48人	延べ58人

学校支援ボランティア 支援内容別登録人数 (各年度末現在)		平成29年度	平成30年度	平成31年度
支援内容		登録人数（延べ）	登録人数（延べ）	登録人数（延べ）
授業の支援	教科的指導の補助	50	56	42
	立川市の歴史・文化（郷土学習）	6	6	4
	パソコン指導（ICTも含む）	17	16	16
	クラブ活動・部活動の指導	23	22	19
	読み聞かせ	26	28	28
	行事支援	24	24	22
子どもの支援	授業中の見守りや授業支援	43	52	43
	特別支援教育にかかわる支援	24	27	25
	遊び相手・話し相手	33	37	33
	外国語支援	17	22	20
環境活動整備	校舎・校庭・教室等の整備	15	16	15
	図書室の整備	23	26	26
	情報機器（パソコン等）の整備	2	7	10
その他		11	7	5

4 地域学校協働本部事業

社会教育法の改正に伴いこれまでの「学校支援地域本部事業」を基盤として、新たに「地域学校協働本部事業」を平成30年度から市内全28校で開始した。

この事業については、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくことを目的として、国庫補助金「地域学校協働活動推進事業」を活用するとともに、従来の「特色ある学校づくり事業」との統合により、学校と地域をつなぐコーディネーターを置き、教育支援活動を行った。

実 施 校		活動日数		
		学習支援		その他 (環境整備他)
		授業	放課後等	
一中 校区	立川第一中学校	-日	20日	251日
	第一小学校	-日	32日	13日
	第四小学校	-日	100日	27日
二中 校区	立川第二中学校	-日	15日	230日
	第二小学校	18日	30日	20日
	第五小学校	100日	33日	46日
	南砂小学校	-日	33日	92日
三中 校区	立川第三中学校	-日	6日	239日
	第三小学校	-日	30日	26日
	第六小学校	-日	50日	27日
	第七小学校	43日	61日	25日
四中 校区	立川第四中学校	-日	35日	275日
	幸小学校	-日	25日	36日
	柏小学校	6日	28日	32日
五中 校区	立川第五中学校	-日	24日	179日
	大山小学校	-日	41日	10日
	上砂川小学校	-日	30日	40日
	第九小学校	23日	46日	3日
六中 校区	立川第六中学校	-日	40日	164日
	第八小学校	-日	60日	159日
	第十小学校	-日	37日	34日
七中 校区	立川第七中学校	-日	23日	179日
	西砂小学校	-日	29日	227日
	松中小学校	-日	31日	144日
八中 校区	立川第八中学校	-日	42日	274日
	新生小学校	-日	50日	100日
九中 校区	立川第九中学校	-日	17日	192日
	若葉台小学校	-日	40日	133日

実 施 校		コーディネーターの配置人数	備考
一中校区	立川第一中学校	2人	
	第一小学校	3人	
	第四小学校	1人	
二中校区	立川第二中学校	1人	
	第二小学校	1人	
	第五小学校	1人	
	南砂小学校	1人	
三中校区	立川第三中学校	5人	三・六・七小のコーディネーター含む
	第三小学校	2人	
	第七小学校		
	第六小学校	6人	
四中校区	立川第四中学校	1人	
	幸小学校	1人	
	柏小学校	3人	
五中校区	立川第五中学校	1人	
	大山小学校		
	第九小学校	3人	
	上砂川小学校	2人	
六中校区	立川第六中学校	1人	
	第八小学校		
	第十小学校	1人	
七中校区	立川第七中学校	1人	
	西砂小学校	2人	
	松中小学校	4人	
八中校区	立川第八中学校	1人	新生小のコーディネーター含む
	新生小学校	4人	
九中校区	立川第九中学校	1人	
	若葉台小学校		

5 職員の研修体制

学習館は地域の身近な生涯学習施設として「人と学び」「人と人」を「結ぶ」地域拠点施設であり、そのためには職員のコーディネート力を高める必要がある。また、具体的な地域課題を学びにつなげる企画力、市民と協働して学びを展開する実践力を研修を通じて養っていく。

平成31年度は、新たに東京学芸大学で開催された全8回に渡る「コミュニティ学習支援コーディネーター養成講座」に市から3人の受講枠を得て、うち2人を生涯学習推進センター職員が受講した。

6 歴史民俗資料館事業

(1) 体験学習等事業

場所	事業名	参加者数
歴史民俗資料館	手打ちそば作り（2回）	61
	手打ちうどん作りと十五夜飾り	29
	玉ねぎでハンカチを染めよう（染物体験）	10
	もちつきと鏡餅作り	27
	繭玉飾りと七草粥作り	17
古民家園	麦刈り体験	13
	麦脱穀体験	15
	さつま芋収穫体験	40
市内その他	根川と多摩川の自然観察	19
	玉川上水沿いの自然観察	18
	市内文化財散歩 玉川上水を歩く	16
	市内文化財散歩 立川の古村を歩く	19
	東京文化財ウィーク2019企画事業 立川市指定有形文化財「阿豆佐味天神社本殿」特別公開（2回）	36
	企画展関連講演会「鉄道忌避伝説と立川」「青梅短絡線敷設の経緯」	41
	企画展関連見学会1 立川市の近・現代を歩く	22
	企画展関連見学会3 五鉄跡を歩く	19
	多摩郷土誌フェア関連講演会（国立国語研究所共催事業）「中世多摩の文字使い」	27
	多摩郷土誌フェア関連講演会「植物観察からはじまるまちの自然史」	38



玉川上水沿いの自然観察



麦刈り体験

(2) 古民家園茶たて事業

開催回数	3回(1回中止)
参加者数	83人

(3) 展覧会企画展

展覧会名称	内容
企画展	新収蔵品展
	立川の遺跡2019
	記念物100年
	立川てんしゃば物語～立川駅と立川の近代化～
	暮らしと道具～むかしの生活～
資料館ミニ企画展	端午の節句
	七夕飾り
	写真展「立川駅前の移り変わり」
	東京文化財ウィーク2019公開事業「銅鉦鼓展」
	写真展「立川の風景と人のいとなみ」～未来に伝えたいたからもの～
	桃の節句
古民家園ミニ企画展	端午の節句
	七夕飾り
	桃の節句
共催事業等	共催事業「ニホンゴ探検2019」
	協働事業「はた織りまつり」夏
小学校出張講座	昔の道具体験（市立第九小学校、市立若葉台小学校）



立川の遺跡2019



立川てんしゃば物語

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次図書館基本計画＞

施策	13	資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	担当課	図書館
----	----	---------------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	<p>利用者にとって魅力的で、必要とされる図書館であるために、資料の利用状況や市民のニーズ、社会動向を常に敏感に把握し、幅広くかつ様々なレベルに応じて資料の充実を図っていく。</p> <p>平成31年度は「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」による蔵書の適正化とDVDの充実を図ることを目標とした。</p>
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	<p>収集・除籍方針や基準の定期的な見直し、図書資料の計画的な収集・保存、視聴覚資料の計画的な収集・保存、地域・行政資料の計画的な収集・保存</p>
取組状況	<p>平成31年度は、DVDの収集・提供の充実、中央図書館の保存書庫の整理を引き続き進めるとともに、「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」の適切な運用を行った。</p> <p>また、平成31年度の年間計画及びサービス計画の中で、各地区図書館の地域特性や施設の特色を踏まえた収集計画を作成し、各館の最適な蔵書構成を確保するよう努めた。</p>
成果	<p>各種方針を適宜見直しており、平成29年12月に改正した「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」を運用し、これにより、魅力ある適正な蔵書構成の実現に寄与するとともに、多様化する市民ニーズに対して即座に対応できる図書資料を維持する保存環境を整備した。</p> <p>蔵書冊数は前年とほぼ同数を維持、DVDは前年の約1.2倍の335点となった。</p>
課題	<p>蔵書構成の適切な評価に基づく望ましい蔵書サイクルの確立、保存環境の維持に向けた体制構築や各種方針等の積極的な公開、情報の共有化に向けた体制構築などが課題である。</p>

3 今後の方向性

今後の方向性	<p>新たな収集計画等に基づき、適切で望ましい蔵書サイクルを確立し、様々な図書館施策を具現化していくとともに、将来の収蔵スペースの確保に向け、広域連携等による共同保存体制を検討していく。また、収集方針等については、引き続き適切な見直しを図るとともに、他団体との連携を進め、多面的な図書館運営に結びつくよう検討を進める。</p>
--------	---

4 評価

評価	B	(評価理由) 中央図書館の保存書庫の整理を進め、市民ニーズに即座に対応できる図書資料を維持する保存環境を整えた。「立川市図書館資料（一般図書）保存・除籍等に関する基準」の適切な運用を行った。以上のことからおおむね順調に目標標準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	B	B

(外部評価委員評価)

図書館の基本的な機能として資料の収集、整理、保存、提供が挙げられるが、適切な「収集方針」と「保存と除籍に対する方針」は、コレクションの構築と市民の知的財産を守るためにたいへん重要である。立川市は、この点を踏まえ数年前から保存・除籍の方針を立て計画的に運用してきた。どこの図書館も保存スペースの狭隘化が進んでおり、立川市も例外ではない。そのような中、予算の有効活用と利用者ニーズにあった資料の収集・保存が適切に行われている。当該年度は、DVDの充実を図り、1.2倍になっていることも評価したい。

しかし、保存スペースの狭隘の問題はまだ解決していない。今後も国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの活用や都立図書館、あるいは多摩地域の図書館と協力して資料保存に対応することが必要である。

【施策の実績】

1 区別蔵書冊数

区分	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計	
図書	一般図書	361,392	18,267	40,160	12,568	34,400	53,060	27,020	44,055	33,991	624,913
	児童図書	102,335	12,464	28,276	11,318	24,499	20,317	20,799	22,180	21,577	263,765
	計	463,727	30,731	68,436	23,886	58,899	73,377	47,819	66,235	55,568	888,678
	外国語一般図書	7,632	0	0	0	0	4,386	0	0	0	12,018
	外国語児童図書	4,863	0	0	0	0	0	0	0	0	4,863
	計	12,495	0	0	0	0	4,386	0	0	0	16,881
	点字一般図書	376	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,896
	点字児童図書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
	計	413	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,418
	合計 (冊) (うち保存書庫)	476,635 (154,678)	30,731 (0)	68,436 (0)	23,886 (0)	58,899 (0)	79,768 (26,964)	47,819 (0)	66,235 (14,737)	55,568 (0)	907,977 (196,379)
雑誌 (冊) (うち保存書庫)	10,915 (49)	355 (0)	1,523 (0)	344 (0)	1,628 (0)	1,085 (0)	1,131 (0)	1,008 (0)	1,279 (0)	19,268 (49)	
点字FD (枚)	72	0	0	0	0	0	0	0	0	72	
録音図書 (枚・巻)	5,063	0	0	0	0	0	0	0	0	5,063	
さわる絵本・布の絵本 (冊)	90	0	0	0	0	0	0	0	0	90	
紙芝居 (点) (うち保存書庫)	1,355 (198)	238 (0)	597 (0)	208 (0)	458 (0)	417 (0)	408 (0)	442 (0)	307 (0)	4,430 (198)	
視聴覚資料	CD	20,795	1,404	2,853	0	3,273	2,886	0	5,736	2,848	39,795
	DVD	335	0	0	0	0	0	0	0	0	335
	カセットテープ	319	0	0	0	3	0	0	0	0	322
	ビデオテープ	4,557	0	0	0	0	0	0	0	0	4,557
	レーザーディスク	2,593	0	0	0	0	0	0	0	0	2,593
	計 (点) (うち保存書庫)	28,599 (0)	1,404 (0)	2,853 (0)	0 (0)	3,276 (0)	2,886 (0)	0 (0)	5,736 (3,094)	2,848 (0)	47,602 (3,094)
総計 (うち保存書庫)	522,729 (154,925)	32,728 (0)	73,409 (0)	24,438 (0)	64,261 (0)	84,156 (26,964)	49,358 (0)	73,421 (17,831)	60,002 (0)	984,502 (199,720)	

2 雑誌・新聞購読種類数

31.4.1現在	雑誌	新聞
中央	339種	52種
柴崎	26種	4種
上砂	73種	7種
幸	25種	4種
西砂	75種	6種
多摩川	74種	6種
高松	67種	6種
錦	63種	6種
若葉	73種	7種



< 高齢福祉課との共催による認知症に関する企画展示 >

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次図書館基本計画＞

施策	14	図書館サービスの拡充	担当課	図書館
----	----	------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	読書の支援に加え、各種資料や情報の提供、各種学習活動への支援など、多様化・高度化する利用者ニーズに柔軟に対応できるようサービスの向上と情報発信を図る。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	庁内各部局との積極的な連携、地域関係機関や他自治体との連携、高齢者・障害者のための利便性向上、国際化に対応した図書館サービスの推進、子ども読書活動推進計画の取組の推進、レファレンスサービスの充実、地域の特性やニーズに応じた図書館サービスの提供、課題解決・学習支援の推進、デジタルアーカイブ化の推進、電子書籍への対応について調査・研究、広報活動の推進、企画（テーマ別）展示・イベントの充実
取組状況	庁内関連部署や関係機関との連携では、高齢福祉課と共催し認知症に関する資料を展示するとともに、講演会「図書館で認知症予防!?!～いっぱい使おう立川市図書館」を開催した。産業観光課と連携し、立川が舞台となっているドラマ化された漫画の展示実施のほか、ビジネス支援相談、また立川観光協会と協働によるスタンプラリーの開催、国立極地研究所やファーレアートとの連携など多様な展示を行い、図書館機能を活かした情報発信に努めた。その他、立川拘置所に除籍した外国語図書のリサイクル本を提供した。
成果	庁内関連部署や市内関連機関との連携を通じて、多様なニーズに対応した情報発信できる体制づくりが進んだ。また、企画展示がメディアに取り上げられ、図書館のPRとシティプロモーションに繋がった。テーマ別コーナーの設置や様々な展示、イベントの開催により、多様化するニーズに応え利用者の生活支援や問題解決に繋がる情報提供を推進した。朝日新聞データベース「聞蔵」のオプション「全国の地域面」を追加契約し、デジタル資料提供の幅が広がった。
課題	利用状況等を分析し、サービス内容の検証を行うことと、デジタル情報サービスの充実に向けての調査・研究と基盤整備が課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	資料や情報の提供などを通じて庁内関連部署や市内関連機関との相互協力体制を強化し、保有資料の有効活用を進める。協定締結市との連携体制の定着に努めるとともに、連携結果の検証を進めていく。中央図書館と指定管理者が運営する地区図書館との連携を強化するとともに、他市の取組を参考に、中央図書館のサービス拡充を含め、積極的なサービス改善とその周知に取り組んでいく。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 庁内および関連機関との連携により図書館から展示や講演会による情報発信を行うとともに、新聞データベースの機能追加によりデジタル資料提供の充実を図った。しかしながら、更なる利用状況の分析やサービス内容の検証が必要である。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

2006年に出された文部科学省の『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—』の中で提唱されている“地域の課題解決支援”をサービスの中で具現化しており、高く評価したい。庁内関連部署や関連機関との連携による情報提供や企画展示は、地域の活性化に繋がるはずである。課題解決支援のためのレファレンス・サービスも適切に行われている。このことは他の図書館のモデルにもなると思う。朝日新聞データベースの「全国の地域面」の追加契約は、地域に関連するデジタル情報源の拡充に繋がっている。今後、うまく活用してもらいたい。

また、子ども読書活動推進計画の中でも図書館は中心的な役割を果たしている。

なお、電子書籍への対応が調査・研究に留まっている。書籍とのハイブリッドな活用として次の段階に行く時期かもしれない。

【施策の実績】

1 起業・創業、ビジネス一般、就業相談の実施状況 2 対面朗読利用状況

<相談員：産業観光課嘱託・地域経済活性化推進員>

相談件数
175件

延べ利用件数	延べ利用時間
33件	65.0時間

3 地域資料

蔵書冊数
56,038冊

4 庁内からのレファレンス

件数
21件

5 宅配等ハンディキャップサービス利用件数

区分	件数
一般図書	910件
録音図書等	2,632件
計	3,542件

6 レファレンスサービス処理件数

区分	件数
一般	3,939件
児童	463件
計	4,402件

7 ブックポスト設置状況

区分	設置場所
図書館	各図書館1か所（計9か所）
その他	立川駅北口
	子ども未来センター
合計	11か所

8 中央図書館セルフ貸出機の利用率

区分	貸出総数	うちセルフ	比率
一般図書	363,749冊	349,177冊	96.0%
児童図書	139,235冊	78,780冊	56.6%
視聴覚資料	43,019冊	38,552冊	89.6%

9 リクエストサービス受付件数

区分	(件)									
	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
一般	11,309	2,303	6,557	5,357	3,010	3,360	3,654	4,285	7,792	47,627
児童	491	279	556	434	244	277	329	447	628	3,685
コンピュータ	130,538	28,166	27,959	28,783	26,278	15,218	17,362	37,474	30,608	342,386
計	142,338	30,748	35,072	34,574	29,532	18,855	21,345	42,206	39,028	393,698

10 館内インターネット利用件数

中央図書館	地区図書館
2,315件	2,596件

11 国立国会図書館デジタル化送信サービス利用件数

中央図書館
699件

12 音楽配信サービスの利用状況

ナクソス・ミュージック・ライブラリーパスワード発行数

中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	計
561	36	31	143	106	35	53	90	89	1,144

教育委員会施策の点検・評価表

＜第2次図書館基本計画＞

施策	15	図書館の効果的な運営	担当課	図書館
----	----	------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	快適な利用環境を維持するとともに、情報媒体の多様化に対応できるよう効率的な管理システムの構築と環境整備を図り、効果的な図書館運営を目指す。中央図書館と地区図書館との連携強化や情報共有化を進め、図書館施設と機能の充実、市民協働の推進と図書館職員の人材育成に取り組む。また、平成31年1月に更新した図書館情報総合管理システムの安定的運用を図る。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	中央図書館の施設管理、閲覧環境の整備、図書館情報総合管理システムの安定運用、図書館職員の研修の充実、専門性の高い職員の育成と確保、中央図書館の統括による地区図書館の安定した運営体制の維持
取組状況	中央図書館のトイレ洗面自動水栓を更新するなど、適切な施設管理に努めるとともに要望が多かった館内座席の増設に対しては、中央図書館3階ヤングアダルトコーナーに閲覧席を2席増設、前年度に整備した7席と合わせ全9席となり、滞在型図書館としての環境整備を進めた。また平成31年1月に更新した図書館情報総合管理システムの安定運用を図るとともに、平成31年度は日野市・福生市との相互利用を開始し、隣接市8市との相互利用の運用が完了した。
成果	施設の老朽化に対応し、快適な利用環境を整備するとともに、閲覧席を増設するなど、閲覧環境の向上のための取り組みを進めた。図書館情報総合管理システムについては、引き続き安全・安定した運用を継続できた。また中央図書館と指定管理者との連携強化により、地区図書館の安定運営につながった。また、引き続き専門職員育成のため司書講習への職員派遣を実施し、司書資格保有率の向上に取り組んだ（正規・嘱託職員併せた司書保有率 平成29年度60.0%、平成30年度60.9%、平成31年度67.4%）。日野市・福生市と相互利用を開始し、市境周辺市民の利便性の向上に寄与した。
課題	図書館情報総合管理システムの安定運用のほか、サービス向上のためのシステムの活用、老朽化が進む施設保全への対応が課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	サービス向上と効果的な運営をさらに推進するとともに、中央図書館が地区図書館の管理統括館としての継続運営できる体制を強化するため、今後も先進的な図書館の取組状況等を参考にしながら改善を進める。また、隣接自治体の相互利用を継続し、利用者の拡大を図る。
--------	---

4 評価

評価	A	(評価理由) 適切な施設管理に取り組んだほか、滞在型図書館としての閲覧環境の整備に努めた。日野市と福生市との相互利用を開始するなど、隣接自治体間の相互利用の運用も完了した。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	B	A	A

(外部評価委員評価)

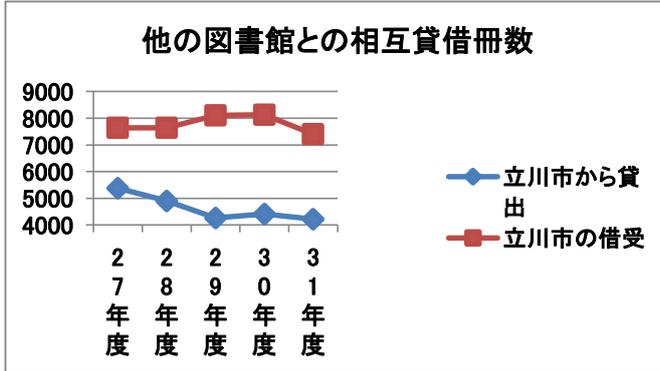
立川市の場合、中央図書館を市の直営館として残し、各地区図書館の自主的な運営を尊重しながら中央図書館が統括館としての機能を果たしている。民間業者にすべてを依存しているわけではなく、公立図書館として責任ある運営を行っているものと評価したい。今後もこの体制を維持し、地方自治の体制下にある図書館の有効性をアピールしてもらいたい。

利用者ニーズの視点から、滞在型図書館として環境整備をしている点、近隣市との相互利用の推進を図っている点、そして図書館情報総合管理システムの安定的な運用を維持している点は評価できる。また、司書講習への職員の継続的な派遣も立川市の特色である。今後、地域を知る専門的職員は重要な役割を果たすはずである。今後もこの派遣を維持してもらいたい。

【施策の実績】

1 他の図書館との相互貸借冊数

	冊数
立川市から貸出	4,219冊
立川市の借受	7,405冊

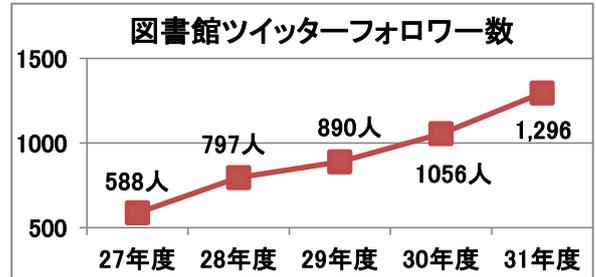


2 図書館公式ツイッター実施状況

フォロワー(登録者)数	投稿件数
1,296人 (R2.3.31時点)	413件

3 利用者ニーズ把握の取組状況

ご意見箱投函数	利用者懇談会参加者数
57件	2人

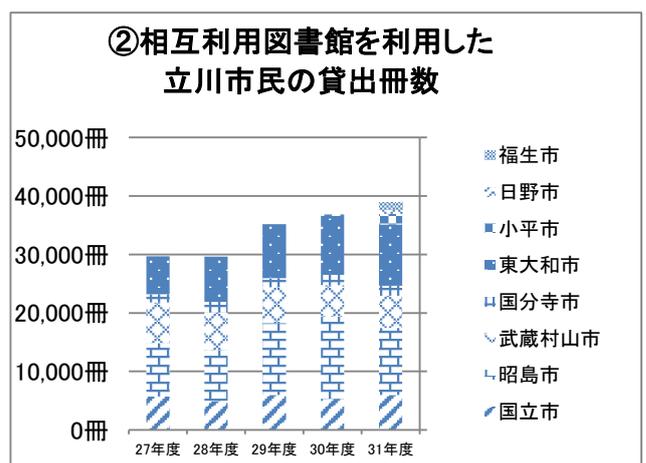
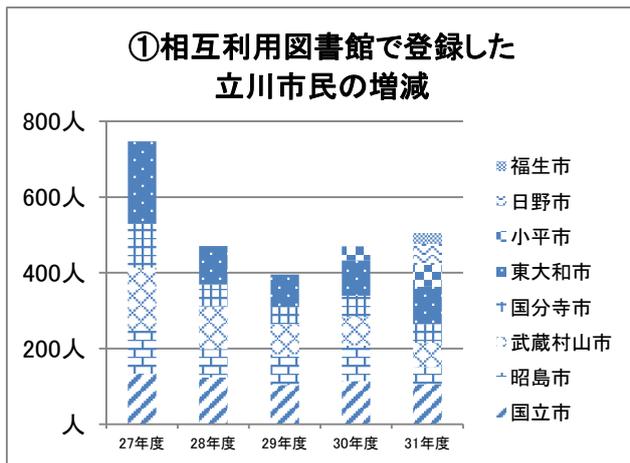


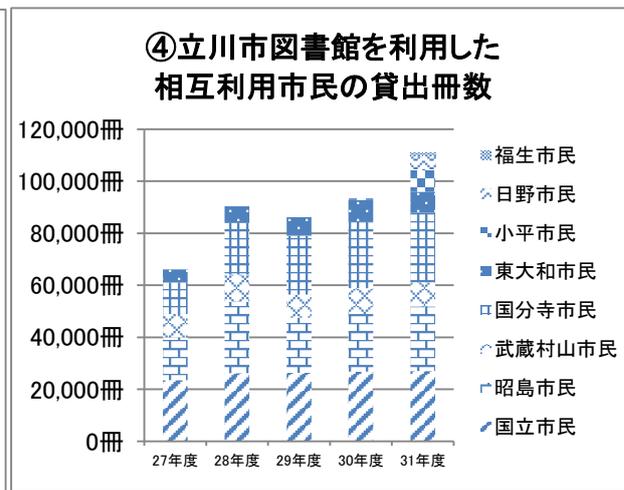
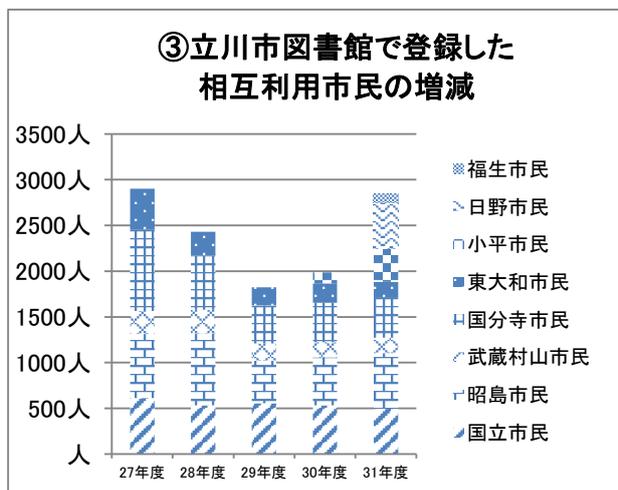
4 他市図書館との相互利用実施状況

相互利用状況

	立川市民→国立市	立川市民→昭島市	立川市民→武蔵村山市	立川市民→国分寺市	立川市民→東大和市	立川市民→小平市
①登録者増減数	106人	45人	64人	50人	98人	59人
②貸出冊数	5,961冊	11,452冊	5,541冊	1,665冊	10,522冊	1,811冊
	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市	東大和市民→立川市	小平市民→立川市
③登録者増減数	498人	607人	168人	433人	178人	363人
④貸出冊数	27,010冊	24,841冊	9,196冊	26,835冊	8,034冊	8,438冊

	立川市民→日野市	立川市民→福生市
①登録者増減数	56人	26人
②貸出冊数	696冊	1,215冊
	日野市民→立川市	福生市民→立川市
③登録者増減数	506人	96人
④貸出冊数	5,546冊	1,107冊





・登録者数は該当年度の登録増減数

本市図書館相互利用館別貸出冊数

	中央	柴崎	上砂	幸	西砂	多摩川	高松	錦	若葉	合計
国立市民	19,134冊	389冊	418冊	55冊	69冊	269冊	1,456冊	4,408冊	812冊	27,010冊
昭島市民	13,045冊	306冊	4,652冊	15冊	4,029冊	2,377冊	84冊	219冊	114冊	24,841冊
武蔵村山市民	3,604冊	34冊	720冊	145冊	4,442冊	22冊	49冊	32冊	148冊	9,196冊
国分寺市民	10,997冊	95冊	176冊	47冊	43冊	73冊	678冊	414冊	14,312冊	26,835冊
東大和市民	4,651冊	39冊	280冊	887冊	396冊	38冊	104冊	65冊	1,574冊	8,034冊
小平市民	3,079冊	20冊	106冊	132冊	65冊	74冊	83冊	61冊	4,818冊	8,438冊
日野市民	4,685冊	337冊	88冊	6冊	17冊	117冊	26冊	246冊	24冊	5,546冊
福生市民	959冊	23冊	13冊	0冊	97冊	4冊	0冊	5冊	6冊	1,107冊

5 ボランティア団体と連携状況

＜図書館おはなし会でのボランティア協力状況＞

活動場所	開催日	延べボランティア協力者数
中央図書館	第1, 3, 5水曜日、毎週水曜日、第3土曜日	107人
柴崎図書館	第4水曜日	23人
上砂図書館	第1, 3, 5火曜日、第1, 2, 3, 5水曜日、第4日曜日	40人
幸図書館	第2水曜日、第3土曜日	22人
西砂図書館	第1火曜日、毎週日曜日	37人
多摩川図書館	第4火曜日、毎週水曜日	26人
高松図書館	第2、3日曜日	60人
錦図書館	第1木曜日、毎週水曜日	47人
若葉図書館	第2水曜日、毎週水曜日、第2日曜日	40人
計		402人

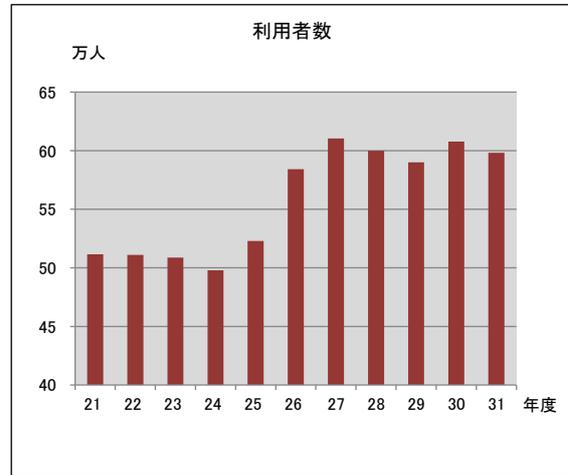
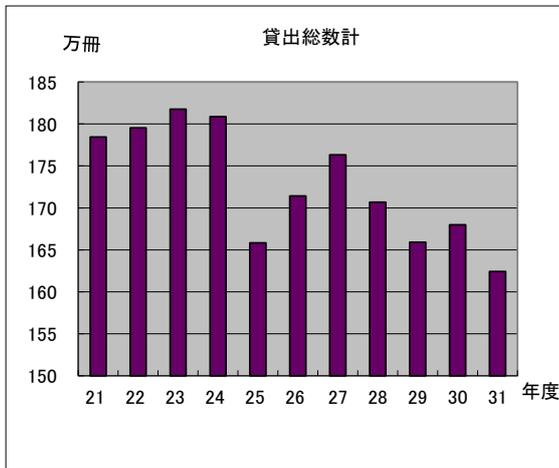
6 年度別利用等の状況

項目	区分	年度										
		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
貸出総数	一般	1,023,103	1,015,466	1,027,065	981,982	937,912	994,254	1,015,056	981,417	949,606	970,822	939,245
	児童	565,970	596,714	623,247	622,930	581,060	577,135	614,455	604,437	605,147	611,427	599,647
	視聴覚資料	195,521	183,264	167,276	203,738	139,323	142,883	133,649	121,077	104,375	97,571	85,288
	計	1,784,594	1,795,444	1,817,588	1,808,650	1,658,295	1,714,272	1,763,160	1,706,931	1,659,128	1,679,820	1,624,180
利用者数	一般	442,336	439,925	436,397	428,584	451,205	511,658	530,432	520,580	508,276	524,377	516,533
	児童	69,150	71,165	72,346	69,356	71,674	72,620	79,991	79,366	81,802	83,432	81,698
	計	511,486	511,090	508,743	497,940	522,879	584,278	610,423	599,946	590,078	607,809	598,231
登録者数	一般	67,190	66,297	65,608	64,672	63,449	67,383	73,016	71,748	50,394	54,435	55,431
	児童	9,066	8,913	8,919	8,745	8,726	10,475	9,545	9,665	8,873	9,388	9,501
	計	76,256	75,210	74,527	73,417	72,175	77,858	82,561	81,413	59,267	63,823	64,932
リクエスト数	一般	256,310	286,256	295,311	296,693	288,913	336,350	356,890	346,901	347,170	369,971	390,013
	児童	11,603	13,533	13,318	13,394	7,168	5,936	6,122	4,917	4,936	4,936	3,685
	計	267,913	299,789	308,629	310,087	296,081	342,286	363,012	351,818	352,106	374,907	393,698
レファレンス数	一般	4,872	4,007	4,562	4,391	4,174	4,333	4,668	4,558	4,076	4,126	3,939
	児童	664	506	655	690	792	852	900	870	728	650	463
	計	5,536	4,513	5,217	5,081	4,966	5,185	5,568	5,428	4,804	4,776	4,402
蔵書数	一般	619,635	626,961	639,841	651,408	656,801	648,921	652,055	656,708	661,126	662,288	658,163
	児童	247,635	252,036	260,738	264,687	265,189	263,800	265,414	269,280	272,844	271,171	273,674
	視聴覚資料	49,497	50,687	52,308	52,348	47,959	48,795	49,747	50,508	51,071	51,911	52,665
	計	916,767	929,684	952,887	968,443	969,949	961,516	967,216	976,496	985,041	985,370	984,502

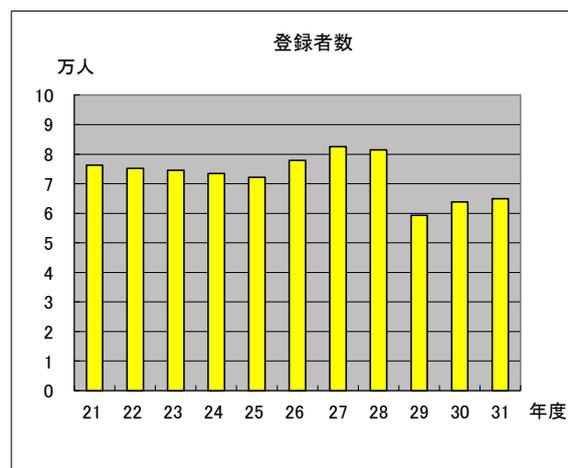
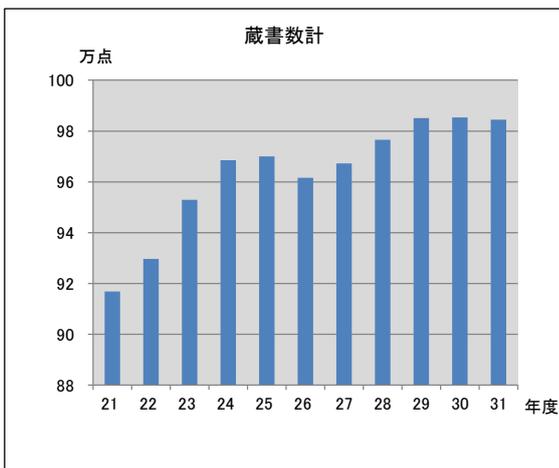
○蔵書数 一般＝一般図書＋外国語図書＋点字図書＋点字FD＋雑誌

児童＝児童図書＋外国語図書＋点字図書＋点字FD＋さわる絵本・布の絵本＋紙芝居

視聴覚資料＝録音図書＋視聴覚資料



注：平成25年度に図書館情報総合管理システムを変更し集計方法を変更した。
(主な変更内容：CDの貸出統計単位を枚数からタイトル数に変更した。)



注：平成29年度から登録資格再確認開始から3年経過により未更新失効者を削除した

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次子ども読書活動推進計画＞

施策	16	家庭や地域での取組	担当課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	子どもが、乳児期から本に親しみ、読書の楽しさを体験していくことで、その後の読書習慣の形成を図る。平成31年度は、関連機関・部署との連携強化と、講座の一部見直し、読書環境整備を目標とした。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	子どもを取り巻く大人への支援、子育て支援事業との連携、地域で読書しやすい環境の整備、家族利用を促進する図書館づくり、地域の児童施設との連携、市民団体・地域文庫等の読書活動の支援
取組状況	平成27年度開始以来好評を得ている、親子で参加する『0歳児の赤ちゃんサロン』と『1歳児の赤ちゃんサロン』は、受付開始からキャンセル待ちを含め、すぐに満員になってしまいうニーズの高い講座であるため年間各2回計4回から各3回計6回に増やして開催した。学校で読み聞かせボランティアを行う保護者のために「読み聞かせ入門講座」を引き続き開催した。「本好きな子どもに育てるには」の講座は、前年に引き続き「乳幼児の発達と絵本のかかわり」として乳幼児を持つ保護者向けと「乳幼児期から学童期に大切な本の世界」として小学校入学前後のお子さんを持つ保護者向けへと細分化し、子どもの年齢に合わせた本との出会いや楽しみ方の講座として開催した。「乳幼児期から学童期に大切な本の世界」では、平成30年度から取り入れた、参加者の事前アンケートの質問事項を当日の講座で講師が回答する構成が好評だったため平成31年度も引き続きこの形式とした。さらに、ブックスタート事業、健康診査時の読書指導と「この本だいすき 0.1.2歳編」と「この本だいすき 3.4.5歳編」の配布、「基本図書リスト」の配布とともに、子どもを取り巻く大人への支援を継続した。また、全図書館での乳幼児向けおはなし会の定例開催や各種イベントの開催を定着化させ、市内の子ども関連施設等に図書館で除籍した児童書の配布については開催時間を拡大する等、身近な場所での読書環境の整備や読書活動の支援に努めた。
成果	全館開催の乳幼児向けおはなし会の定着や、保育園や子育てひろば等での出張おはなし会の開催などにより、ブックスタート事業や健康診査時の読書指導等の連携体制がさらに整い、乳幼児期から始める読書のきっかけづくりに寄与した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2月26日からのおはなし会を実施できなかったこともあり、お話し会参加者数は減少したが、「赤ちゃんサロン」は、読み聞かせ以前の取組に関心を寄せる保護者への支援と保護者同士の交流機会にも寄与した。「本好きな子どもに育てるには」の講座は子どもの年齢に合わせた本との出会いや楽しみ方を伝えることができたことに加え、事前アンケートを実施した講座では、参加者の子ども読書に対する悩みの共有・解決につながり、高い満足度の評価を得た。
課題	保育園・幼稚園・児童館等と連携して、親子で参加する講座の開催等、地域における読書活動のさらなる充実に向けて取組を強化していくことが課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	読書のキッカケとなるイベント等様々な取組を継続するとともに家族で読書に親しむ環境を作ることの大切さについて、様々な機会を活用し、さらなる啓発を図る。引き続き各種お知らせを、それぞれ3・4か月児健診時、1歳6か月児健診時、3歳児健診時に配布するとともに、講座については受講者のニーズに合う内容への変更も検討していく。
--------	---

4 評価

評価	A	(評価理由) 保護者への支援とともに乳児期から本に親しみ読書の楽しさを体験する機会として、要望の多い0歳児、1歳児の親子を対象とした講座の回数を増やし、より参加しやすい講座とした。子どもの年齢に合わせた講座を引き続き実施した。おはなし会開催や除籍児童書資料の配布等、身近な場所での読書環境整備や読書活動支援に継続して努めた。以上のことから順調に目標水準を達成しているためA評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	A	A	A

(外部評価委員評価)

少子化の流れの中で、図書館が子育て支援に果たす役割は大きい。親子で参加するイベントへの参加申し込みが多いことから開催回数を増やしている点、学校でのボランティア養成の「読み聞かせ入門講座」で受講する保護者を対象児童別に分けて開催した点もよい効果に繋がってくると思う。どの取り組みも、いままでの開催内容を評価し、次の段階で改善を図っている点は、質の高い取り組みに進化していくことになる。少子化で子育て情報を欲している親は多い。子どもの読書に対する悩みを共有・解決する体制が整ってきていることは、今後に大きな期待を持つことができる。

【施策の実績】

1 乳幼児向けおはなし会参加状況

<対象：0～3歳児とその保護者>

館名	事業名	回数	延べ参加者数			内 容
			大人	乳児	計	
中央	おはなしパチパチ	24回	170人	257人	427人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
柴崎	おはなしトコトコ	10回	20人	25人	45人	読み聞かせ、手遊び
上砂	おはなしだいすき	24回	86人	88人	174人	読み聞かせ、手遊び
幸	おはなしにこにこ	11回	31人	29人	60人	読み聞かせ、手遊び等
西砂	おはなしでてこい	11回	55人	123人	178人	読み聞かせ、手遊び、本の紹介等
多摩川	おはなしわくわく	11回	17人	19人	36人	読み聞かせ、手遊び、わらべうた
高松	おはなしひろば	10回	66人	62人	128人	読み聞かせ、わらべうた、手遊び等
錦	おはなしばすけっと	11回	52人	58人	110人	読み聞かせ、手遊び等
若葉	おはなしぴよぴよ	10回	48人	59人	107人	読み聞かせ、手遊び等
計 9 館		122回	545人	720人	1,265人	

2 乳幼児向けパンフレット等配布状況

資料名	配布場所	配布部数
あかちゃんといっしょに絵本をたのしもう	3, 4か月児健診時	約2,000部
この本だいすき！0. 1. 2歳児編	3, 4か月児健診時、各図書館	約2,000部
こどもといっしょに絵本をたのしもう	1歳6か月児健診時	約2,000部
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診時	約1,800部
この本だいすき！3. 4. 5歳編	各図書館	約2,000部
基本図書リスト0. 1. 2歳編	3, 4か月児・1歳6か月児健診時	約4,000部

3 ブックスタート事業

会 場	立川市健康会館 3, 4か月児健康診査会場
内 容	絵本セットのお渡し、絵本の読み聞かせ、市の子育て支援情報の提供
担い手	市民ボランティア

手渡し者	手渡し率
1,271名	95.28%



<1歳児の赤ちゃんサロン>



<企画展示：スペシャルハロウィン（児童書）>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次子ども読書活動推進計画＞

施策	17	学校と学校図書館の取組	担当課	図書館、学務課、指導課
----	----	-------------	-----	-------------

1 目的・目標

目的・目標	読書習慣を身に付けるために、一番身近な学校図書館の環境整備を進める。 読書をしている児童・生徒の割合の向上を目標とした。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	学校での読書活動の推進、読書指導の計画的な推進、教職員等の体制の整備、読書活動の情報共有化、学校図書館の活用推進、学校図書館ICT化の推進、学校図書館支援体制の研究
取組状況	小学校に学校図書館支援指導員、中学校に中学校図書室協力員と学校図書館支援指導員を配置し、朝読書の推進や図書室の環境整備、読書活動推進等の取組を行った。市図書館からの団体貸出については、学級文庫や調べ学習にも活用できるよう、引き続き月1回の小学校への定期配送に加え、学期ごとに配送する中学校配送便を運行し、貸出数は前年度より1,967冊増加となった。 文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を満たしていない学校に重点的予算配分を行った。学校図書担当教諭等との連絡会を年2回開催し、教職員のニーズに応じた資料のアドバイス、新刊紹介等を行い地区図書館職員も参加したグループワークを行った。図書館の除籍図書の再利用事業は、利用しやすい夏休期間中に実施し、学校優先日、開催時間を見直した。
成果	小学校と中学校への学校図書館支援指導員等の配置や、中学校への団体貸出定期配送便の継続等の読書環境の整備などに取り組み、一校あたり月間平均貸出冊数は前年度に比べ小学校で24.2冊増加し、中学校で1.3冊減少した。国が実施した「全国学力・学習状況調査」の意識調査の結果では、学校の授業時間外に読書をしている児童・生徒の割合は、小学校・中学校とも国・都の平均を下回ったが、中学校では、前年度を上回る結果となった。
課題	学校での授業時間外で読書している児童・生徒の割合が伸びていないことは課題である。また、図書館と学校が実施している取組について、両者がそれぞれを理解し、十分に有効活用できるよう、学校と図書館との間できめ細かく情報を共有することが課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	学校と図書館の情報共有の機会を増やし、読書センターとしての学校図書館機能の強化を進め、子どもたちにとって魅力ある学校図書館となるよう努める。除籍図書の再利用については、学校だけでなく広く利用しやすいよう、さらなる検討を進めるなど、学校を通じて保護者や地域に対して読書活動全体の情報発信を進めていく。また、文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を満たしたが、今後は蔵書の内容を充実させ、子どもたちの読書意欲の向上を目指していく。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) 貸出冊数は増加している。文部科学省が定めた「学校図書館図書標準」を達成し読書環境の整備は進んでいるが、既存図書の買い替えが優先され、蔵書冊数の増加に結びついていない。また読書をしている児童・生徒の割合については小学校は前年度より2.5ポイント減少、中学校は2.1ポイント増加。更なる環境整備と読書活動の情報発信の取り組みが必要であることから、B評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	B	A

(外部評価委員評価)

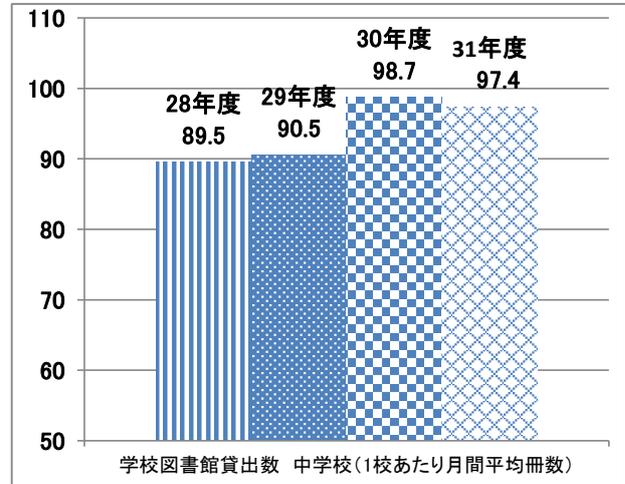
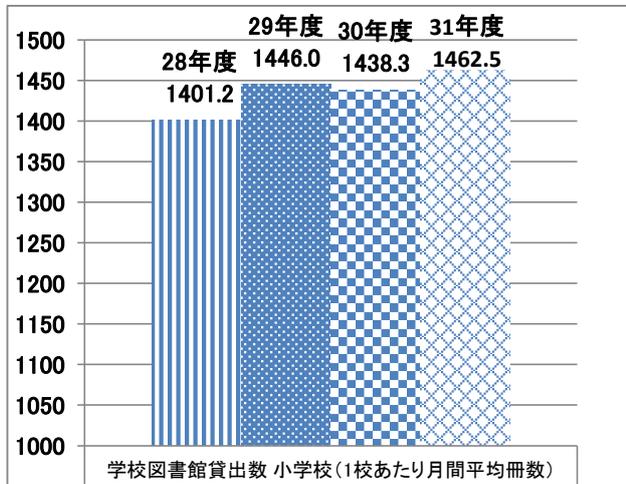
立川市の場合、学校図書館の充実は大きな課題であった。特に文部科学省の「学校図書館図書標準」を満たしていない学校があり、その点が問題であったが当該学校に重点的な予算配分をして充実に努めている点は評価したい。
しかし、児童・生徒の読書時間が増えたという状況には至っていない。小学校の場合、前年度よりも下回り、かつ都や国の割合よりも下回っている。
また、中学校も前年度よりは増えたが、都や国の割合よりも下回っている。
図書購入費は増額されているが、児童・生徒にとって魅力的な蔵書になっていないのではないかと。学校図書館支援指導員等の配置、朝読書など具体的取り組みが行われているが、結果を分析し更なる改善をお願いしたい。

【施策の実績】

1 学校図書館の貸出数（学務課）

区 分	1校あたり月間平均冊数
小学校	1462.5 冊
中学校	97.4 冊

※ 集計期間は、平成31年4月～令和2年3月。
平成28～29年度の集計期間は、4月から翌年1月まで。



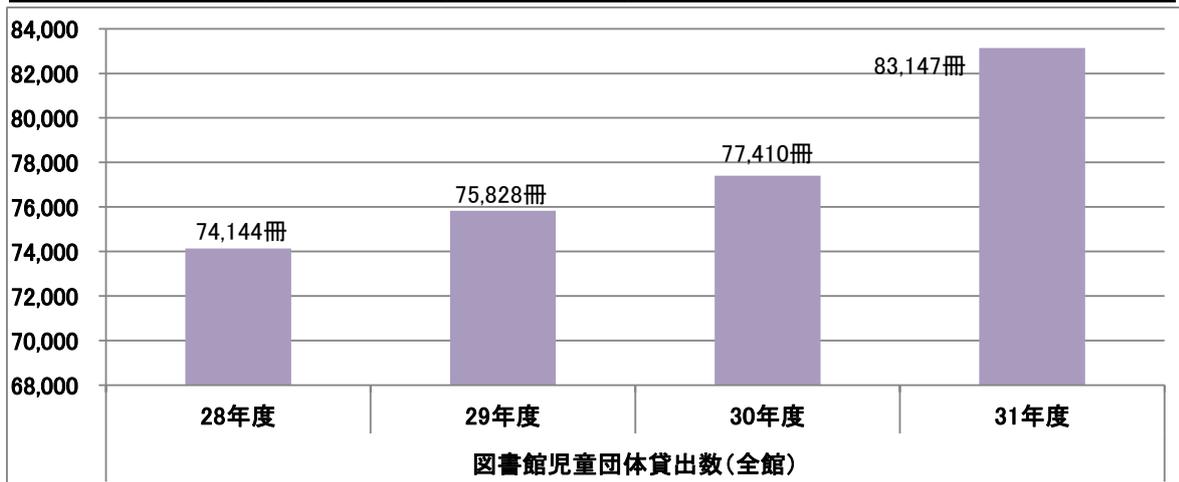
2 学校図書館支援指導員事業（指導課）

司書資格を持つ支援指導員の配置（令和2年3月31日現在）	
小学校 19校（16名）	中学校 9校（9名）

3 図書館別団体貸出状況（図書館）

区 分	中 央	柴 崎	上 砂	幸	西 砂
団体数	123団体	51団体	74団体	60団体	49団体
貸出数	11,766冊	7,014冊	11,986冊	10,328冊	6,872冊
（うち児童貸出数）	11,116冊	6,953冊	11,965冊	10,065冊	6,862冊

区 分	多摩川	高 松	錦	若 葉	合計
団体数	21団体	59団体	57団体	45団体	539団体
貸出数	3,546冊	11,563冊	16,754冊	6,513冊	86,342冊
（うち児童貸出数）	3,546冊	11,549冊	14,623冊	6,468冊	83,147冊

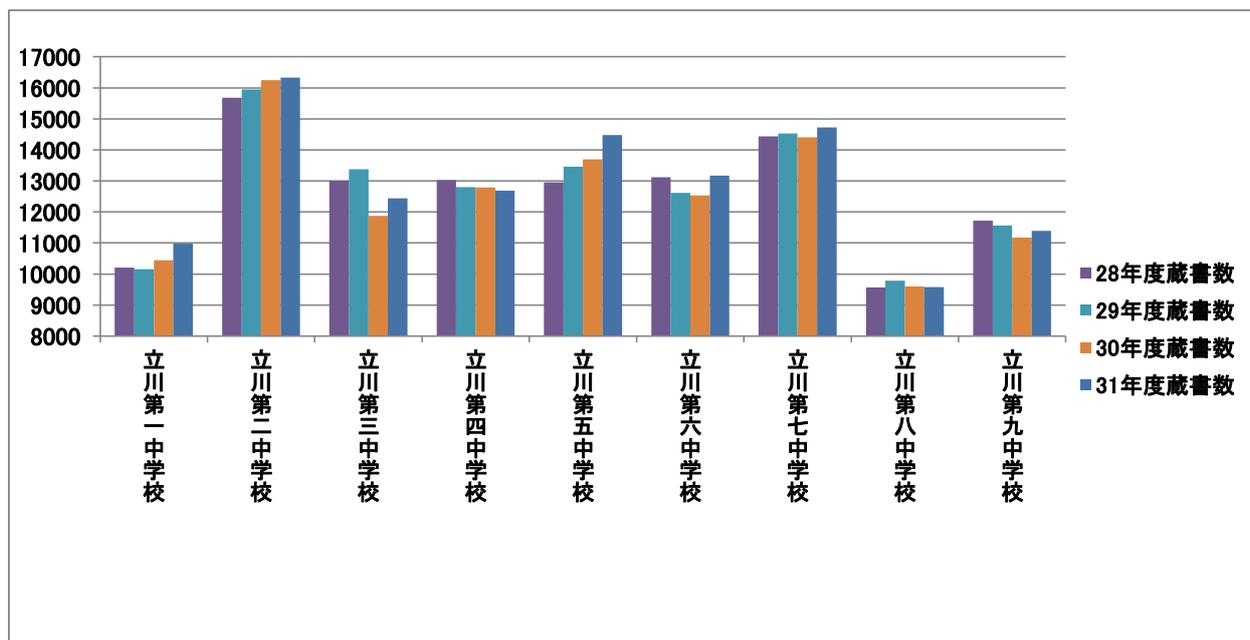
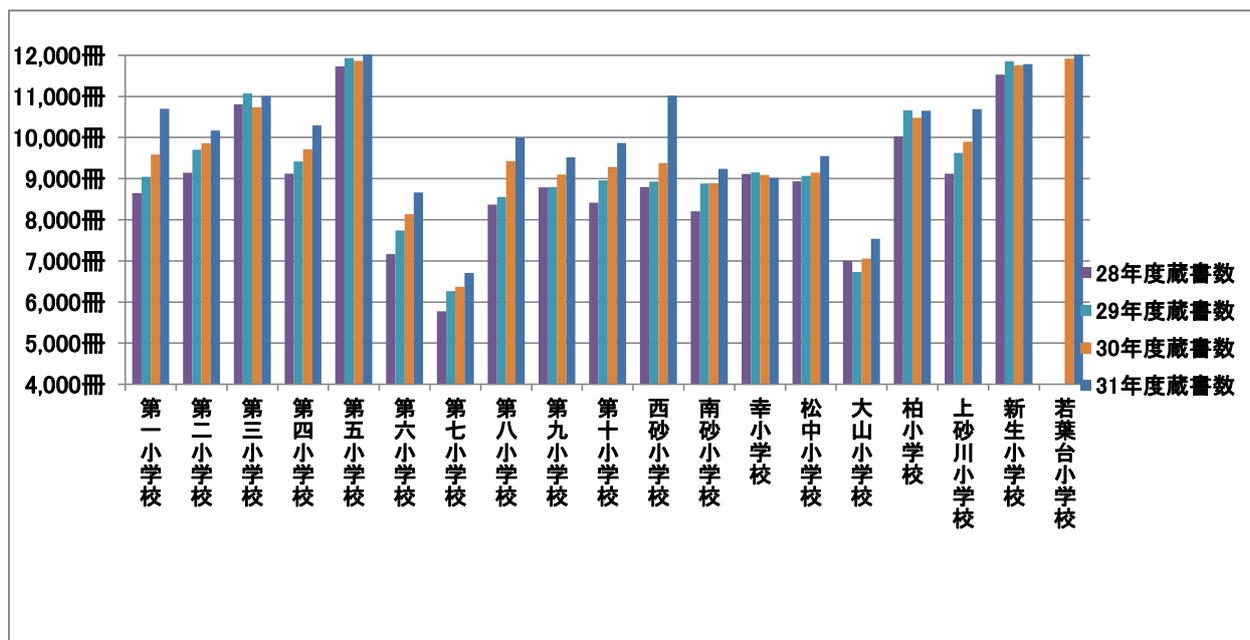


4 学校図書館蔵書数（学務課）

小学校名	蔵書数
第一小学校	10,700冊
第二小学校	10,173冊
第三小学校	11,011冊
第四小学校	10,292冊
第五小学校	12,425冊
第六小学校	8,664冊
第七小学校	6,705冊
第八小学校	10,000冊
第九小学校	9,517冊
第十小学校	9,866冊

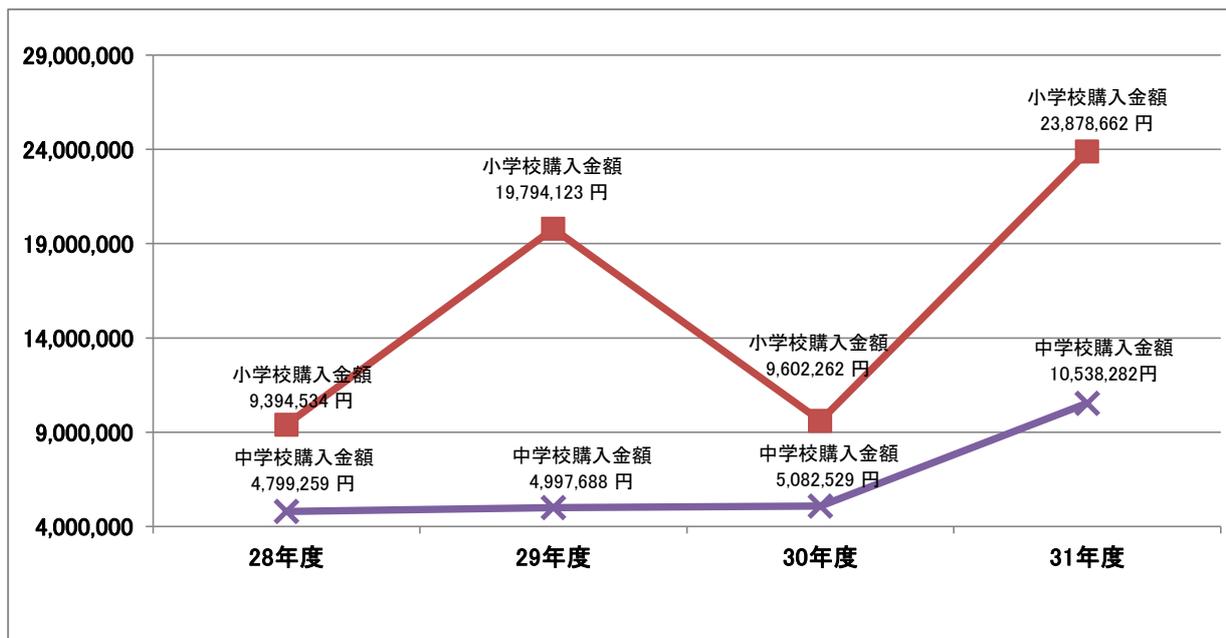
西砂小学校	11,016冊
南砂小学校	9,237冊
幸小学校	9,019冊
松中小学校	9,545冊
大山小学校	7,541冊
柏小学校	10,653冊
上砂川小学校	10,690冊
新生小学校	11,784冊
若葉台小学校	12,502冊
計	191,340冊

中学校名	蔵書数
立川第一中学校	10,978冊
立川第二中学校	16,332冊
立川第三中学校	12,443冊
立川第四中学校	12,689冊
立川第五中学校	14,473冊
立川第六中学校	13,174冊
立川第七中学校	14,728冊
立川第八中学校	9,582冊
立川第九中学校	11,389冊
計	115,788冊



5 学校図書館の図書購入（再掲）（学務課）

小学校購入冊数	小学校購入金額	中学校購入冊数	中学校購入金額
11,471冊	23,878,662円	5,203冊	10,538,282円



※寄付を活用したことにより平成29年度の小学校購入金額が増加した。

6 「全国学力・学習状況調査」における学校の授業外に読書をしている児童・生徒の割合

区分	年度	立川市	都	国
小学校	H29	78.3%	81.6%	79.5%
	H30	82.6%	83.1%	81.1%
	H31	80.1%	82.5%	81.3%

区分	年度	立川市	都	国
中学校	H29	64.2%	66.7%	64.4%
	H30	62.6%	68.5%	67.0%
	H31	64.7%	65.9%	65.4%



<小学校学校図書館>

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次子ども読書活動推進計画＞

施策	18	立川市図書館の取組	担当課	図書館
----	----	-----------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	子ども読書活動の推進及び子どもたちの読書環境整備を図る。 平成31年度は、未読者への読書のきっかけづくりとボランティア団体の支援・育成、学校や学校図書館への啓発活動を目標とした。
-------	--

2 取組状況と成果と課題

主な取組	図書館サービスの充実、ホームページ等を活用した情報発信、未読者への読書のきっかけづくり、ボランティア団体の支援・育成、学校や学校図書館への啓発活動、図書館支援体制の充実、教職員等への支援体制の充実、子どもたちの図書館活動の推進
取組状況	平成31年度は、学級文庫と調べ学習用図書を895冊購入し蔵書の充実に努めるとともに、中学校への団体貸出を継続した。全小学校で小学1年生に図書館利用案内を行い、中学生については、おすすめ本紹介パンフレット「リブ☆どら」を春に新一年生へ、夏休み前、冬休み前に全中学生へ配布した。また平成30年度から作成した、出会った本の記録を残せる「読書ノート」を小中学校の新一年生へ配布することで読書への関心を高めることに寄与した。立川市図書館独自の取組である「立川市図書館基本図書リスト ノンフィクション編」を改定し、時代にふさわしい図書を追加することでリストの充実を図った。平成18年から継続実施しているたちかわ読書ウィークは、読書に親しむ秋のイベントとして定着しており、全図書館での様々な企画展示やイベントに加え、中央図書館では中高生利用者のおすすめ本を紹介・人気投票するPOPバトルに引き続きPOP展示を実施した。また、都立砂川高校と共催で第7回ビブリオバトルの開催を予定し、準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。
成果	小学校との連携では、月1回の配送便を活用し、学級文庫だけでなく「調べ学習」環境の充実などに努めたが、小学校への団体貸出では約4%の増加となり学校統廃合後の増加率が明らかとなった。配送便を活用し小学校読み聞かせボランティアへの講師派遣や各種講座の開催を通じて、継続的なボランティア育成環境を整えた。定例お話し会の参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が限られたこともあり前年度比2.2%減少となった。中高生を対象としたPOPバトルでは参加数が前年度よりも増加、中止となったビブリオバトルの参加申込者は前年より増加していたことから、読書離れが多くなるといわれる世代への取組は認知度の向上、一定の成果を得ているといえる。
課題	小学校高学年から中学生の読書活動の推進に向けて、学校との緊密な連携体制の構築と継続、読書のきっかけづくりとなるイベント等の継続とそのPRの充実が課題である。

3 今後の方向性

今後の方向性	引き続き読書環境の整備を一層推進する。読書習慣が身につくよう、保育園・幼稚園・学校等の児童関連機関やボランティア団体とも連携し、読書意欲が高まるようなイベント等の開催や、基本図書リストの配布など図書館が中核となって進めていく。ボランティア団体と連携し、スキルアップ等担い手の育成支援にも引き続き取り組んでいく。
--------	---

4 評価

評価	B	(評価理由) 読書環境の整備とともに、多様な機会をとらえて読書へのきっかけづくりとなる取り組みを実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により、統計上昨年度までと比較できない取組もあるが、POPバトルの参加者やビブリオバトルの申込者数は増加していることから、立川市図書館の取組の認知度は上がっていると考えられる。しかしながら、小学校高学年から中学校の読書活動を更に推進する余地がある。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				A	B	A	B

(外部評価委員評価)

<p>子ども読書活動の推進、特に学校や子どもに関連する組織との連携による読書環境の整備には、図書館の役割は欠かせない。</p> <p>学級文庫用と調べ学習用の図書を充実させたことは評価したい。また、すでに実施している小学校1年生向けの図書館利用案内や中学生への「リブ☆どら」の配布、そして読書ウィークの取り組みなども定着してきている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施されなかったが、POPバトルやビブリオバトルへの関心も高いということで今後も継続してもらいたい。</p> <p>このような取り組みがありながら児童・生徒の読書時間はあまり増えていない。図書館が学校の教員、学校図書館支援指導員、そしてボランティアと情報共有を図りながら、さらなる充実に努めてもらいたい。</p>
--

【施策の実績】

1 児童図書関連資料の購入状況

区分	購入冊数
一般児童	10,152冊
外国語児童	93冊
紙芝居	121冊
計	10,366冊

2 定例おはなし会参加状況

<対象：4歳～小学2年生程度>内容：読み聞かせ、紙芝居、素話、手遊び等

館名	回数	延べ参加者数		
		大人	子ども	計
中央	55回	272人	343人	615人
柴崎	10回	12人	53人	65人
上砂	53回	246人	387人	633人
幸	7回	18人	22人	40人
西砂	41回	240人	296人	536人
多摩川	43回	54人	303人	357人
高松	9回	31人	49人	80人
錦	42回	204人	313人	517人
若葉	56回	118人	327人	445人
計9館	316回	1,195人	2,093人	3,288人

3 小学校への図書の団体貸出

小学校1校あたり年間平均冊数
2566.8冊

4 小中学校向け資料一覧

資料名	配布内容	配布部数
こんにちは としょかんです	小学校（低、中、高学年向）配布 読書案内	年3回、各12,000部
この本だいすき！ 1.2.3年生編	小学校1年生に配布 おすすめ図書	1,500部
この本だいすき！ 4.5.6年生編	小学校4年生に配布 おすすめ図書	1,500部
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	全中学生に配布 推薦読書リーフレット	春・夏・冬号、計11,500部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,700部
こんな本読んだよ（読書ノート）	小学校1年生を対象に配布	2,000部
こんな本読んでます（読書ノート）	中学校1年生を対象に配布	1,500部

5 ボランティア育成事業

<講習会>

事業名	講師	内容	回数	時間	参加者数
音訳者養成初級講習会	成毛 由紀子氏	録音図書の作製や対面朗読など、音訳に必要な発音、アクセントなどの音声表現の基礎技術を学ぶ。	4回 (全6回)	各2時間	延べ53人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため第5・6回は延期

<講師派遣>

事業名	主催団体	内容	実施館	参加者数
「人間と社会」授業	砂川高校（1回）	大型絵本の読み聞かせ	中央	144人
読み聞かせ入門	柏小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ	幸	17人
読み聞かせ入門	第三小学校図書ボランティア	クラスにおける読み聞かせ	錦	16人

6 ヤングアダルト紹介パンフレット配布状況（再掲）

資料名	配布場所	配布部数
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1,700部
リブ★どら	中学校配布 推薦図書案内	11,500部
部活 de 小説	中学校配布 中学校1年生を対象に配布	1,700部
仕事 de 小説	中学校配布 中学校2年生を対象に配布	1,700部

7 ビブリオバトル・POPバトルの実施状況

第7回ビブリオバトル交流戦	発表者0人	観覧者0人
立川POPバトル2019	応募352作品	投票者数136票

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

教育委員会施策の点検・評価表

＜第3次子ども読書活動推進計画＞

施策	19	ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	担当課	図書館
----	----	-----------------------	-----	-----

1 目的・目標

目的・目標	ハンディキャップのある子どもたち、外国語を母語とする子どもたちも読書を楽しみ、本に親しんでもらう。
-------	---

2 取組状況と成果と課題

主な取組	ユニバーサルデザインに基づく読書環境づくり、外国語を母語とする子どもへの読書活動の支援
取組状況	夏休みの点字体験会実施、障がい者週間の展示の中でのマルチメディアデイジー及び点字の体験コーナー設置を引き続き行った。学校図書館担当者連絡会では教員へマルチメディアデイジー等に関する情報提供を行った。 都内3位、26市で最多の外国語図書については、英語を中心に4,863冊の児童書、12,018冊の一般書を所蔵している。
成果	学校図書館担当者連絡会での情報提供、企画展示で点字やマルチメディアデイジーが体験できる機会を設け、今年度は布の絵本を大きく展示するなど図書館の障がい者サービスの周知ができた。さらにボランティア団体主催のおはなし会イベント等の機会にも布の絵本を紹介し、その周知に努めた。 平成31年度の児童向け外国語資料は2,279件の利用があった。
課題	中央館だけでなく、身近な存在である地区館もハンディキャップサービスの窓口であり、特別なサービスではなく、必要な人にサービスの存在が知れるよう周知が必要。

3 今後の方向性

今後の方向性	ハンディキャップのある子どもたちへのアプローチとして、立川ろう学校との連携を継続し、図書館の存在と利用できるサービスの周知を進めていく。また、子どもたちへのアプローチだけでなく、教員や学校図書館指導員等周囲の大人へのアプローチも同時に行う。引き続き外国語図書の充実を図るとともに、地区図書館でも外国語資料に触れ合える機会を設けていく。更に外国語を母語とする子どもたちへの読書支援の方法を検討していく。
--------	--

4 評価

評価	B	(評価理由) ハンディキャップ資料としてあまり知られていない布の絵本、さわる絵本のPRの機会を捉え積極的に周知を行った。多摩川図書館で外国語資料の展示等を行った。以上のことからおおむね順調に目標水準を達成しているためB評価とした。	参考	30年度	29年度	28年度	27年度
				B	B	B	C

(外部評価委員評価)

ユニバーサルデザインを実現させるためには、さまざまな人にその必要性を理解してもらい、だれでもが公平に利用できる図書館づくりを目指す必要がある。夏休みの点字体験会や障がい者週間の取り組み、そして立川ろう学校と連携した取り組みを継続している点も評価できる。また、学校図書館担当者連絡会での情報提供やさまざまな機会に布の絵本やさわる絵本などを紹介していることは、だれでもが公平に利用できることの大切さを理解してもらう良い機会になっている。

立川市は、多くの外国語資料を所蔵しており、児童向けの外国語資料の貸し出しも多い。今後もハンディキャップをもった子どもたちや外国語を母国語とする子どもたちへの支援を継続すると同時に多くの人にユニバーサルデザインの必要性をPRしてもらいたい。

【施策の実績】

1 ハンディキャップ資料の蔵書状況

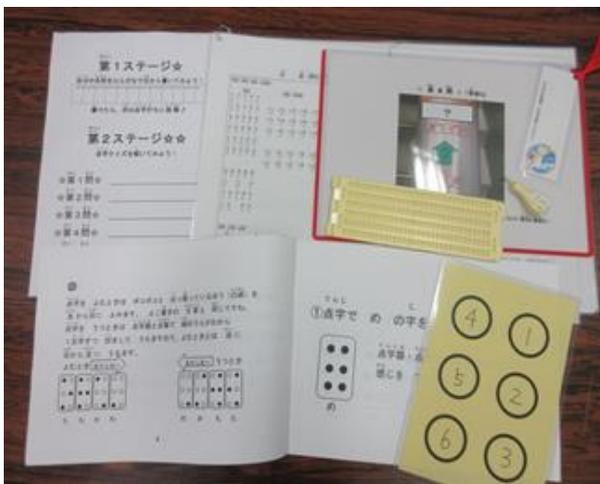
区分	対象	タイトル	冊数
点字	一般	612タイトル	1,896冊
	児童	259タイトル	522冊
点字FD	一般	68タイトル	68冊
	児童	4タイトル	4冊
録音図書	一般	897タイトル	4,697巻
	児童	62タイトル	119巻
デジター	一般	216タイトル	216枚
	児童	31タイトル	31枚
さわる絵本	児童	48タイトル	48冊
布の絵本	児童	42タイトル	42冊
計		2,239タイトル	7,643冊

2 ハンディキャップ利用者への利用案内状況

媒体	内容	回数
広報たちかわ (テープ版、CD版)	市が発行する広報たちかわの録音版で図書館利用の案内および人気タイトルを紹介。	奇数月の25日号に収録 (6回)
パンフレット	ハンディキャップサービスの案内パンフレット「図書館利用に障害のある方へ」の詳細版を字の拡大、ルビを振るなど見やすさを考慮して作成。	

3 児童向け外国語資料の利用・蔵書統計

	利用数	蔵書数
外国語資料 (児童書)	2,279件	4,863冊



<ハンディキャップ資料 左：点字体験資料 右：さわる絵本 >

令和2年度(平成31年度実績分) 教育委員会点検・評価 年度別評価一覧

	NO	活動・施策名	年度別評価 (実績年度)				
			31	30	29	28	27
活動	1	教育委員会の会議の運営に関すること	A	A	A	A	A
	2	教育委員会の会議の公開等に関すること	A	B	A	B	B
	3	教育委員会と事務局との連携に関すること	B	A	A	A	A
	4	教育委員会と市長との連携に関すること	A	A	A	A	A
	5	教育委員会会議の充実に向けた委員の研鑽に関すること	A	A	A	A	A
	6	教育委員による学校訪問、視察等に関すること	A	A	A	A	A
施策	1	学力向上	B	B	B	B	B
	2	豊かな心を育むための教育の推進	B	B	B	B	B
	3	体力の向上と健康づくりの促進	B	B	B	B	B
	3-2	体力の向上と健康づくりの促進（質の高い学校給食の提供）	B	B	B	C	B
	4	特別支援教育の推進	B	A	A	A	A
	5	学校運営の充実	B	B	B	B	B
	6	教育環境の整備	B	B	B	A	A
	7	ネットワーク型の学校経営システムの構築	B	B	A	A	A
	8	小中連携の推進	B	B	A	B	B
	9	児童・生徒の安全・安心の確保	B	A	B	A	B
	10	いつでも、だれでも学べる身近な学習環境の整備	A	A	A	A	B
	11	市民ニーズに合わせた生涯学習情報の提供	B	B	B	B	A
	12	地域人材と学習施設の有効活用	A	A	A	A	A
	13	資料収集方針に基づいた計画的な蔵書構成	B	B	B	B	B
	14	図書館サービスの拡充	B	A	A	A	A
	15	図書館の効果的な運営	A	A	B	A	A
	16	家庭や地域での取組	A	A	A	A	A
	17	学校と学校図書館の取組	B	B	B	B	A
	18	立川市図書館の取組	B	A	B	A	B
19	ハンディキャップ等のある子どもたちへの取組	B	B	B	B	C	

立川市教育委員会

教育長	小 町 邦 彦
教育長職務代理者	田 中 健 一
委 員	伊 藤 憲 春
委 員	嶋 田 敦 子
委 員	小 林 章 子